

Change & Growth For All 2026

中電工統合報告書



眞心 社は是

企業理念

私たちは
技術と品質と誇りをもって
社会の発展を支え続けます

発刊に寄せて

このたびは「中電工統合報告書2026」をご覧ください誠にありがとうございます。

当社は、1944年の創業以来、中国地域の電力安定供給を支えるとともに、日本経済の発展に伴う多様な社会ニーズに応えながら、総合設備エンジニアリング企業として成長を遂げてまいりました。

当社グループは、中電工と国内11社、海外6社のグループ企業で構成され、中国地域を事業基盤として、都市圏、および東南アジアにも拠点を置き、屋内電気工事、空調管工事、情報通信工事の一般工事部門と配電線、送変電地中線工事の電力工事部門等による事業を展開しています。

これからも「私たちは、技術と品質と誇りをもって、社会の発展を支え続けます。」の企業理念のもと、グループ一丸となって持続可能な社会の実現に貢献し続け、継続的な成長を遂げてまいります。

本報告書は、企業理念を念頭に、「中期経営計画2027」および「中電工グループ2030ビジョン」の実現に向けた各事業の取り組み、財務情報に加え、環境・人的資本・安全衛生・コーポレートガバナンスなどの非財務情報を統合的に開示することで、企業価値の中長期的な向上に向けた取り組みをステークホルダーの皆さまに広くご理解いただくことを目的に毎年発刊しており、本報告書が当社グループの事業活動へのご理解を深めていただく一助となれば幸いに存じます。

代表取締役社長
重藤 隆文

CONTENTS

イントロダクション

- 01 社是・企業理念
- 02 目次・編集方針
- 03 中電工グループのあゆみ
- 04 中電工グループの全体像

価値創造ストーリー

- 06 トップメッセージ
- 09 価値創造プロセス

価値創造戦略

- 10 中期経営計画2027(2025～2027年度)
- 12 中電工グループ2030ビジョン
- 13 財務・資本戦略
- 15 事業概況

価値創造を支える基盤

サステナビリティ経営の推進

- 25 中電工グループのサステナビリティ

環境 Environment

- 27 環境に配慮した取り組み
- 31 TCFD提言に基づく情報開示

社会 Social

- 33 人的資本
- 37 安全・衛生活動
- 41 品質
- 42 地域共生
- 43 知財・無形資産の投資・活用

ガバナンス Governance

- 44 コーポレート・ガバナンス
- 49 役員紹介
- 51 社外取締役インタビュー
- 53 コンプライアンス
リスク管理

データセクション

- 55 財務・非財務ハイライト
- 57 11か年の財務・非財務サマリー
- 59 会社概要
- 60 株式情報

編集方針

本報告書は、当社グループの各事業の取り組みや財務情報に加え、非財務情報を統合的に開示することで、企業価値の中長期的な向上に向けた取り組みをステークホルダーの皆さまに広くご理解いただくことを目的として発刊しています。

対象期間：2025年度(2025年4月1日～2026年3月31日)※一部、対象期間外の活動も含みます。

対象範囲：株式会社中電工およびグループ企業

参考ガイドライン：価値協創ガイダンス(経済産業省)、
国際統合報告フレームワーク(IFRS財団)

将来見通しについての注意

本報告書に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が開示時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、実際の業績等はさまざまな要因により、本報告書の記述と異なる可能性があります。

中電工グループのあゆみ

80年を超える歴史の中で変革を重ね 「総合設備エンジニアリング企業」として 成長を遂げてきました

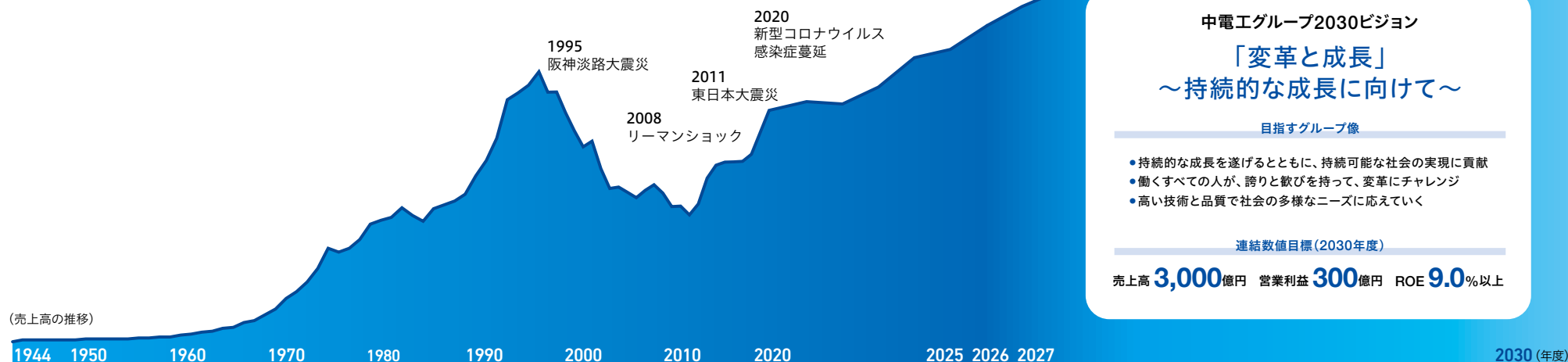
中期経営計画2027

2027年度 目標
連結売上高 **2,600** 億円

2026年度 予想連結売上高
2,450 億円

2025年度 連結売上高
2,278 億円

2030年度 目標
連結売上高
3,000 億円



中電工グループ2030ビジョン

「変革と成長」 ～持続的な成長に向けて～

目指すグループ像

- 持続的な成長を遂げるとともに、持続可能な社会の実現に貢献
- 働くすべての人が、誇りと歓びを持って、変革にチャレンジ
- 高い技術と品質で社会の多様なニーズに応えていく

連結数値目標(2030年度)

売上高 **3,000** 億円 営業利益 **300** 億円 ROE **9.0** %以上

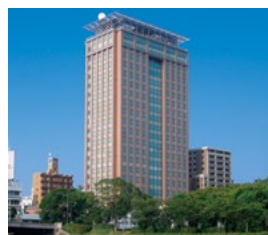
沿革

1944 中国電気工事株式会社を設立

1972 東京証券取引所市場第一部・大阪証券取引所市場第一部に指定



1944年 中国電気工事株式会社設立
開業式の模様



1996年 本店ビル完成

1980 社は「真心」制定

1990 商号を株式会社中電工に変更

1996 本店を広島市中区小網町6番12号(現在地)に移転



2009年 MAZDA Zoom-Zoom スタジアム
広島完成(当社施工)

2022 東京証券取引所の市場区分の見直しにより
市場第一部からプライム市場へ移行



2013年 広島大学病院完成(当社施工)



2023年 エディオンピースウィング広島完成
(当社施工)

中電工グループの全体像

「総合設備エンジニアリング企業」として持続可能な社会の実現に貢献しています

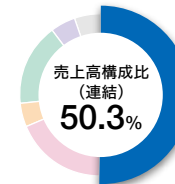
事業ドメイン

一般
工事部門

主要顧客：
ゼネコン、製造業、ホ
テル、病院、学校、官
公庁など

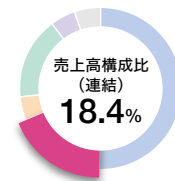
屋内電気工事

各種電気設備工事の設計、施工、保守・メンテナンスを担っています。再生可能エネルギーなどの環境関連工事にも注力し、これまで以上の“快適”を、より省エネで実現する最適な電気設備を提供します。



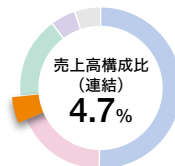
空調管工事

空調、給排水、消防設備などの設計、施工、保守・メンテナンスを担っています。最新の省エネシステムを用いたリニューアルプランの提案も積極的に行い、お客さまに快適で効率的な事業環境を提供します。



情報通信工事

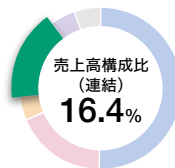
現代社会に必要な不可欠な高度情報通信システム全般の工事を担っています。「豊かな生活環境づくり」や「地域の安心・安全確保」など、お客さまのニーズに最先端技術でお応えします。

電力
工事部門

主要顧客：
中国電力ネットワーク

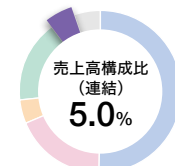
配電線工事

架空配電線設備の新設工事や電柱の建替え工事などを担っており、確かな施工と高度な技術で、お客さまに安定した電気をお届けします。自然災害発生時には、いち早く現場に駆けつけ、ライフラインの復旧にあたっています。



送变电地中線工事

送变电・地中線設備と自家用特別高圧受電設備の設計、施工、保守・メンテナンスを担っています。長年にわたる実績と豊富な経験を有し、電気の安定供給を支えています。



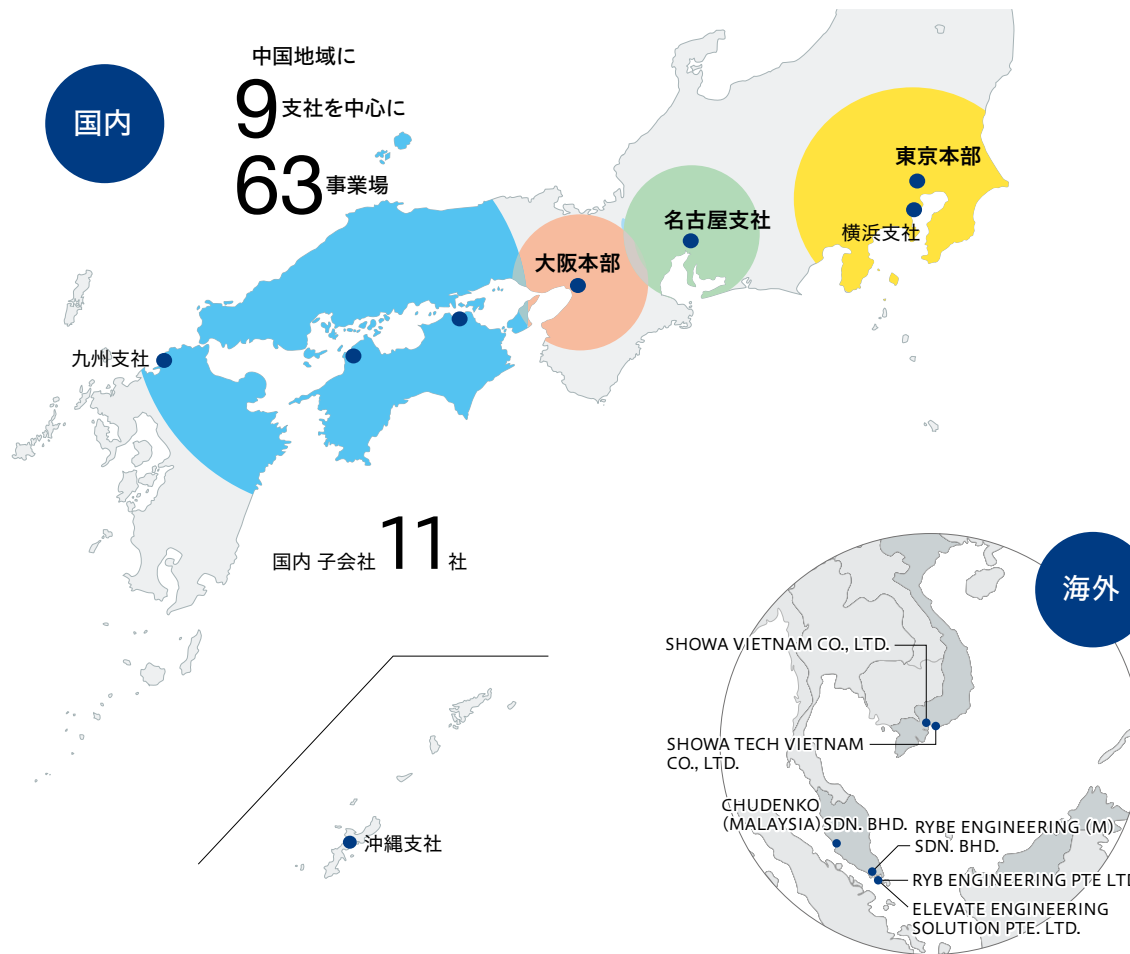
その他

電気機器・工事材料の販売、工事材料の製造・販売
および保険代理・賃貸等の事業を行っています。



事業展開

中国5県を中心に、東京、大阪、名古屋などの都市圏、さらには海外へと事業を拡げています。

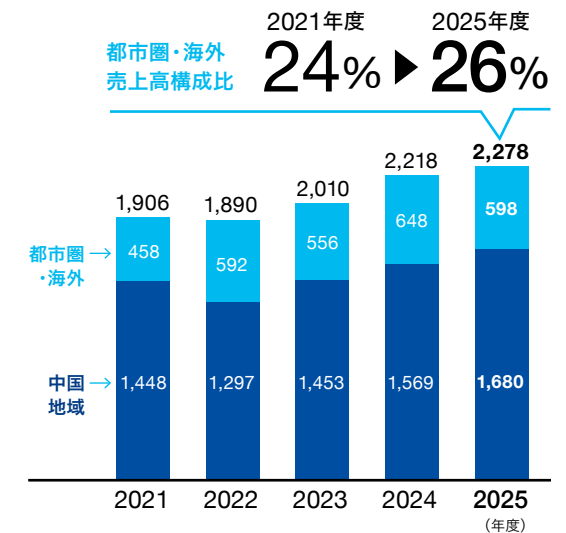


地域別売上高

中期経営計画に基づき、中国地域の事業基盤を強化しながら、需要が見込まれる都市圏・海外の体制整備を進めています。

中国地域の売上高は、近年増加しており、都市圏・海外の売上高についても着実に増加傾向を維持し、成果を上げてきています。

今後も中国地域の基盤強化と都市圏の事業拡大・強化を図ります。

連結売上高
(億円)



変化を力に変え、 次なる成長ステージへ

代表取締役社長
しげとう たかふみ
重藤 隆文

2025年度業績の振り返り

2025年度の事業環境を振り返りますと、製造業の設備投資や都市部の再開発などが堅調に推移し、設備工事業界は引き続き高水準の建設需要に支えられました。一方、エネルギー価格や原材料価格の高止まりに加え、労働者不足が続く状況にありました。

このような事業環境の下、当社グループは、「中期経営計画2027」に基づき、安全とコンプライアンスを最優先に、これまで着実に成果を上げている中国地域の基盤強化、都市圏の事業拡大に注力し、営業力・施工力の一層の強化による事業拡大に加え、原価管理の徹底や施工の効率化など、生産性向上の諸施策を深化させてまいりました。

その結果、2025年度の連結の売上高と営業利益はともに過去最高を更新し、営業利益は中期経営計画で掲げた目標を2年前倒しで達成することができ、営業利益率も業界内で高い水準にまで向上しました。

そして、2025年度の成果に加え、2026年度においても更なる業績の向上を見込んでいることから、中期経営計画の2027年度の業績目標を「売上高2,600億円、営業利益280億円、ROE8.5%以上」へ、また、さらに経営ビジョンで掲げている2030年度目標を「売上高3,000億円、営業利益300億円、ROE9.0%以上」へ上方修正いたしました。

トップメッセージ

今後の更なる成長に向けて

今後の事業環境は、製造業の設備投資や都市部の再開発など引き続き堅調に推移することが期待される一方で、原材料価格の高止まりや労働者不足に加え、中東情勢の事業への影響など、先行き不透明な状況が続くものと想定されます。

このような環境の中、新たな数値目標の達成に向け、「中期経営計画2027」の初年度に高い成果が出ていることから、これをさらに高めるため、引き続き中期経営計画の取り組みを深化させてまいります。

中でも特に、受注面では体制の強化とともに、今後需要拡大が見込まれる半導体やデータセンターなど成長分野の需要の取り込み、リニューアル工事の提案強化などにより恒常的な受注の確保・拡大を図ってまいります。

施工面ではIT技術を活用した業務改革を推進しており、BIMの活用やフロントローディングによる工事の平準化・効率化に取り組むとともに、業務全般にわたり、生成AIやAIエージェントなどを活用した一層の業務効率化にも力を入れ、更なる生産性の向上に努めてまいります。

また、PPA事業など環境関連ビジネスに加え、系統用蓄電池事業に積極的に取り組み、安定的かつ長期的な収益モデルの構築を目指します。

以上の取り組みを着実に実施するとともに、人的資本経営を強力に推進することで、「中電グループ2030ビジョン」に掲げる持続的な成長と企業価値の更なる向上の実現につなげてまいります。

「中期経営計画2027」の主要施策と取り組み

1 安全・コンプライアンスの徹底と品質の向上

安全とコンプライアンスを最優先とした事業運営を徹底するとともに、お客さまの信頼と満足度の向上に向けて、品質の確保・向上に取り組む。

- 協力会社と一体となった安全最優先の意識の向上と基準ルール遵守の徹底
- コンプライアンス意識の向上と法令遵守の徹底
- 工事のプロセス全体にわたる品質の確保
- 災害時の早期復旧など電力安定供給への確実な貢献 等

2 営業力・施工力の一層の強化と受注の拡大

中国地域のシェア拡大、都市圏の事業拡大および海外の基盤強化に向けて、営業力・施工力を一層強化する。

- 営業要員の確保と設計力・提案力の強化
- 技術要員の確保・育成と施工管理者の最適配置
- 協力会社とのパートナーシップ強化
- 半導体・データセンターなど成長分野の受注強化 等

3 生産性の向上による利益の創出

DXや施工の効率化など業務全般にわたる生産性向上の取り組みを深化させ、更なる利益を創出する。

- DX、生成AIの活用による一層の業務効率化
- フロントローディングによる工事の平準化・効率化
- 迅速な情報共有、コミュニケーション強化による課題の早期解決
- 原価管理の強化と一層のコスト低減 等

4 人材の確保・育成の強化と魅力ある職場づくり

採用方法の多様化による人材確保、育成の強化と魅力ある職場づくりを推進し、従業員のスキルとエンゲージメントの向上を図る。

- リファラル採用、初任地限定採用など採用方法の多様化による人材の確保
- 資格取得教育等によるスキルアップの継続的支援
- ワークライフバランスの推進
- 快適な職場環境の整備、健康経営の推進 等

5 成長投資による事業拡大

カーボンニュートラルに向け、脱炭素化支援として環境関連ビジネスを推進する。また、事業拡大に向けたM&Aに取り組む。

- PPA事業など環境関連ビジネスの推進
- プロジェクト設置による系統用蓄電池事業の総合的な取り組みの推進
- 技術研究開発の推進
- 施工体制の強化に向けたM&Aの推進 等

トップメッセージ

資本コストと株価を意識した経営

当社は、「資本コストや株価を意識した経営」の実現を重要な経営課題と位置付けています。

2025年度のROEは7.9%となり、当社が認識する株主資本コストを上回る水準へ改善しました。また、PBRも1倍を超える水準となるなど、市場からも一定の評価が得られました。

しかしながら、私たちは、現状に満足しているわけではありません。PBRの向上は目的ではなく結果であり、その源泉は、持続的な利益成長と高い資本効率にあると考えています。

中期経営計画期間中には、事業活動や政策保有株式の売却などで総額1,000億円規模の資金を創出し、そのうち約600億円を再生可能エネルギー分野の拡大や人的資本への投資など、将来の収益力向上につながる成長投資へ、約400億円を持続的・安定的な配当と自己株式取得による株主還元へ配分する方針です。

上方修正したROE目標の達成に向け、収益力向上や株主還元の充実、IR活動の強化など、企業価値の更なる向上に引き続き取り組んでまいります。

ステークホルダーの皆さまへ

私たちを取り巻く事業環境はこれからも大きく変化していくと思います。私は、その変化を成長の機会として捉え、挑戦を続ける企業こそが次の時代を切り拓くことができると考えています。

当社グループは、創業以来、社会インフラを支える使命を果たしてまいりました。これからも安全と品質をすべての事業活動の原点とし、技術力を磨き続けながら、社会課題の解決と企業価値の向上に挑戦してまいります。

そして、株主・投資家の皆さま、お客さま、パートナー企業の皆さま、地域社会の皆さま、そして社員とその家族をはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまからの信頼を礎にして、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

「私たちは、技術と品質と誇りをもって、社会の発展を支え続けます。」

この理念を胸に、変化に挑戦し続け、2030年に向けて更なる成長を実現してまいります。



2026年10月
代表取締役社長

重藤 隆文

価値創造プロセス

当社グループは、企業理念のもと、社会の様々な課題解決に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献し続け、持続的な成長を目指していきます。

企業理念

私たちは、技術と品質と誇りをもって、社会の発展を支え続けます。

インプット
(投入資本)

事業活動と強み

アウトプット
(創出した価値)アウトカム
(将来像)財務資本
P.57

●安定した財務基盤

- ・総資産……………3,178億円
- ・自己資本……………2,442億円
- ・自己資本比率……………76.9%

製造資本
P.5

●中国地域を中心に都市圏・海外にも事業展開

- ・国内事業拠点……………72か所
- ・グループ会社……………17社

知的資本
P.43

●施工実績により蓄積した高い技術力、ノウハウ

- 電力の安定供給を支えてきた実績
- ・特許登録件数……………70件

人的資本
P.33

●高い技術力を有する人材

- ・従業員数(連結)……………4,697名
- ・電気工事施工管理技士…1,342名
- ・管工事施工管理技士……336名
- ・技術士……………68名

社会・関係資本
P.43

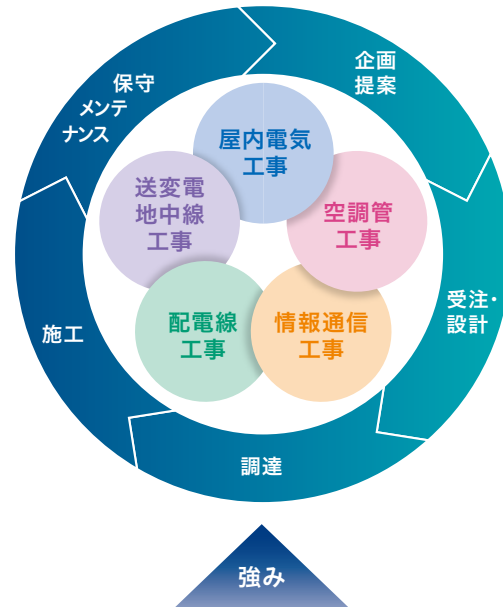
●さまざまなステークホルダー(取引先、協力会社、株主、資材代理店等)

- ・中電工協会の会員……………757社

自然資本

●再生可能エネルギー資源(FIT)

- ・発電所数……………4か所
- ・発電設備容量……………5MW



強み

- 施工実績により蓄積した高い技術力、ノウハウ、信頼
- 電力の安定供給を支えてきた実績
- 中国地域の事業基盤強化、都市圏での事業拡大の取り組み

再投資

価値創造を支える基盤

人材

安全

品質

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

財務

業績 2025年度連結業績

売上高	2,278億円
営業利益	261億円
ROE	7.9%

中期経営計画2027 数値目標

売上高	2,600億円
営業利益	280億円
ROE	8.5%以上

非財務

- CO2削減率:39.4%(2013年度比)
- 健康経営優良法人2025(大規模法人部門)ホワイト500認定
- 管理職(特別管理職以上)に占める女性管理職の割合:2.4%
- 男性の育児休業等取得率:86.7%

中電工グループ2030ビジョン

目指すグループ像

- 持続的な成長を遂げるとともに、持続可能な社会の実現に貢献
- 働くすべての人が、誇りと喜びを持って、変革にチャレンジ
- 高い技術と品質で社会の多様なニーズに応えていく

持続可能な社会の実現への貢献

社会インフラの維持・発展への貢献



自然災害への備えと災害復興への取り組み



自社のカーボンニュートラルの実現



省エネルギー・クリーンエネルギー拡大への貢献



安全で働きがいのある職場環境づくり



ダイバーシティ&インクルージョンの推進



自ら率先して変革にチャレンジする人材の育成



コンプライアンスの推進



中期経営計画2027(2025～2027年度)

Change & Growth For All to 2027

～営業力・施工力の強化と人的資本経営の推進～

- 安全とコンプライアンスを最優先に、これまで着実に成果を上げている中国地域の基盤強化、都市圏の事業拡大に引き続き注力することとし、営業力・施工力の一層の強化による事業拡大により、電力やお客さま設備など社会インフラの維持・構築に貢献するとともに、DXや施工の効率化など業務全般にわたる生産性向上の取り組みを深化させ、更なる利益を創出する。
- 持続的な成長サイクルを確立するためには、従業員一人ひとりのスキルアップとエンゲージメント向上が不可欠であり、人的資本経営を強力に推進する。

主要施策

- 1 安全・コンプライアンスの徹底と品質の向上
- 2 営業力・施工力の一層の強化と受注の拡大
- 3 生産性の向上による利益の創出
- 4 人材の確保・育成の強化と魅力ある職場づくり
- 5 成長投資による事業拡大

中期経営計画2027の進捗と目標の見直し

中期経営計画2027の初年度である2025年度の業績のうち、営業利益およびROEについては、最終年度である2027年度の数値目標を2年前倒して達成しました。

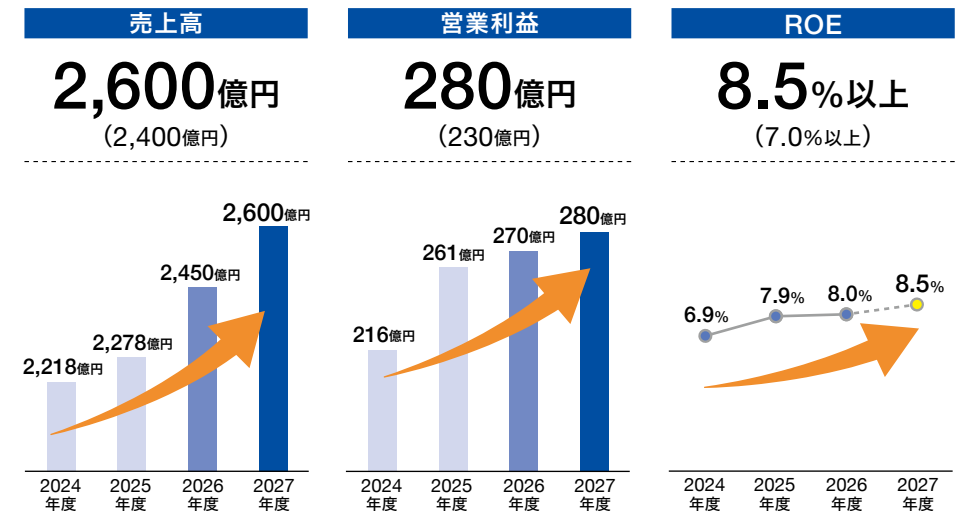
また、2026年度の業績予想についても、事業環境や現在の手持ち工事量等を勘案し、2025年度を上回る水準を見込んでいます。

このような状況を踏まえ、当社は中期経営計画2027および中電エグループ2030ビジョンに掲げる数値目標を見直しました。

新たな数値目標の達成に向け、安全とコンプライアンスを最優先に、着実に成果を上げている営業力・施工力の一層の強化や生産性向上などの諸施策と人的資本経営を推進し、グループ一体となって持続的な成長と企業価値の更なる向上の実現に取り組んでいきます。

数値目標

()内は2025年4月28日の公表値



(注)2024年度のROEは、決算数値9.1%から、過去に計上した投資損失を損金算入したことによる法人税等の減少効果(特殊要因)を除いた数値。

主要施策の取り組み状況

		具体的取り組み事項	2025年度実績
1	安全・コンプライアンスの徹底と品質の向上 安全とコンプライアンスを最優先とした事業運営を徹底するとともに、お客さまの信頼と満足度の向上に向けて、品質の確保・向上に取り組む。	● 協会社と一体となった安全最優先の意識と基準ルール遵守の徹底 ● コンプライアンス意識の向上と法令遵守の徹底 ● 工事のプロセス全体にわたる品質の確保 ● 災害時の早期復旧など電力安定供給への確実な貢献 等	● 安全最優先の意識と基準ルール遵守の徹底の情報発信・教育を実施。コンプライアンスについても各種教育・研修を実施しました。品質については、施工した設備の仕上がりはもとより、工事プロセスごとにチェック機能を強化し、お客さまにご満足いただけるよう、品質向上に努めました。また、災害時の迅速な復旧対応などにより、電力の安定供給に寄与しました。
2	営業力・施工力の一層の強化と受注の拡大 中国地域のシェア拡大、都市圏の事業拡大に向けて、営業力・施工力を一層強化する。	● 営業要員の確保と設計力・提案力の強化 ● 技術要員の確保・育成と施工管理者の最適配置 ● 協会社とのパートナーシップ強化 ● 半導体・データセンターなど成長分野の受注強化 等	● 連結売上高については、中国地域のシェア拡大や都市圏の事業拡大および施工管理者の最適配置などによる大型物件への対応強化に取り組んだ結果、前期比59億円増の2,278億円と過去最高値となりました。
3	生産性の向上による利益の創出 DXや施工の効率化など業務全般にわたる生産性向上の取り組みを深化させ、更なる利益を創出する。	● DX、生成AIの活用による一層の業務効率化 ● フロントローディングの全社展開による工事の平準化・効率化 ● 迅速な情報共有、コミュニケーション強化による課題の早期解決 ● 原価管理の強化と一層のコスト低減 等	● 連結営業利益については、売上高の増加に加え、原価管理の徹底や、フロントローディングによる工程前倒しなどの施工の効率化、追加工事の獲得、全社的なコスト低減の一層の推進などにより、賃上げ等で増加した人件費を吸収した結果、当初目標の220億円を上回り、前年比44億円増の261億円と過去最高値となりました。
4	人材の確保・育成の強化と魅力ある職場づくり 採用方法の多様化による人材確保、育成の強化と魅力ある職場づくりを推進し、従業員のスキルとエンゲージメントの向上を図る。	● リファラル採用、初任地限定採用など採用方法の多様化 ● 資格取得教育等によるスキルアップの継続的支援 ● ワークライフバランスの推進 ● 快適な職場環境の整備、健康経営の推進 等	● 初任地限定採用など多様な採用方法により人材確保に努めた結果、採用計画を上回る182名を採用することができました。人材育成では、WEB教育やeラーニングを活用した効率的な教育や支援により施工管理技士等の有資格者数が増加しました。計画的な休暇、休日取得を進め、設備改修や什器備品の刷新など労働環境の整備を実施しました。また、昨年度に引き続き「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）ホワイト500」に認定されました。
5	成長投資による事業拡大 カーボンニュートラルに向け、脱炭素化支援として環境関連ビジネスを推進する。また、事業拡大に向けたM&Aに取り組む。	● PPA事業など環境関連ビジネスの推進 ● 技術研究開発の推進 ● 施工体制の強化に向けたM&Aの推進 等	● PPA事業やZEB化について、積極的にお客さまへ提案した結果、PPA事業は22件、ZEB化は8件成約しました。

中電エグループ2030ビジョン

「変革と成長」 ～持続的な成長に向けて～

目指すグループ像

- 持続的な成長を遂げるとともに、持続可能な社会の実現に貢献
- 働くすべての人が、誇りと歓びを持って、変革にチャレンジ
- 高い技術と品質で社会の多様なニーズに応えていく

連結数値目標(2030年度)

()内は2025年4月28日の公表値

売上高 **3,000**億円
(2,600億円)

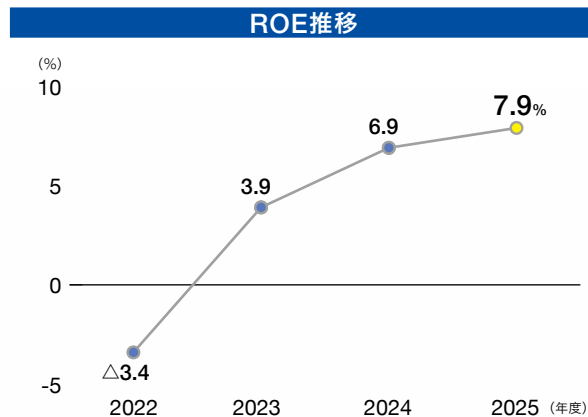
営業利益 **300**億円
(240億円)

ROE **9.0**%以上
(8.0%以上)

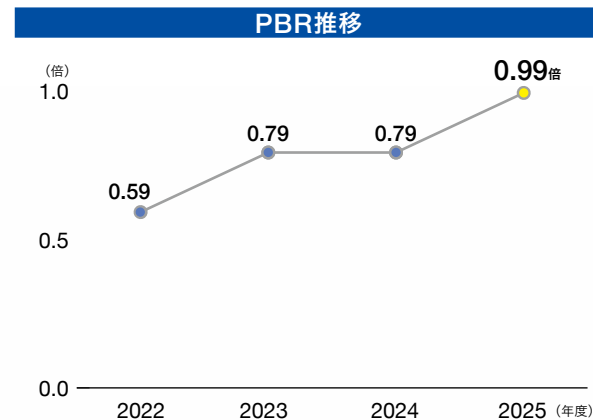
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

現状分析

- ROEは収益力の向上により、2025年度は7.9%まで改善しており、直近事業年度の株主資本コスト5%程度（CAPMによる）を上回る状況です。
- PBRは株価の上昇を背景に、2025年10月末以降は1倍程度の水準で推移しています。
- 収益力向上や株主還元の充実、またIR活動の強化などの取り組みの成果が、株式市場環境の好転を背景に市場評価として顕在化しており、引き続きこれらの取り組みを推し進めます。

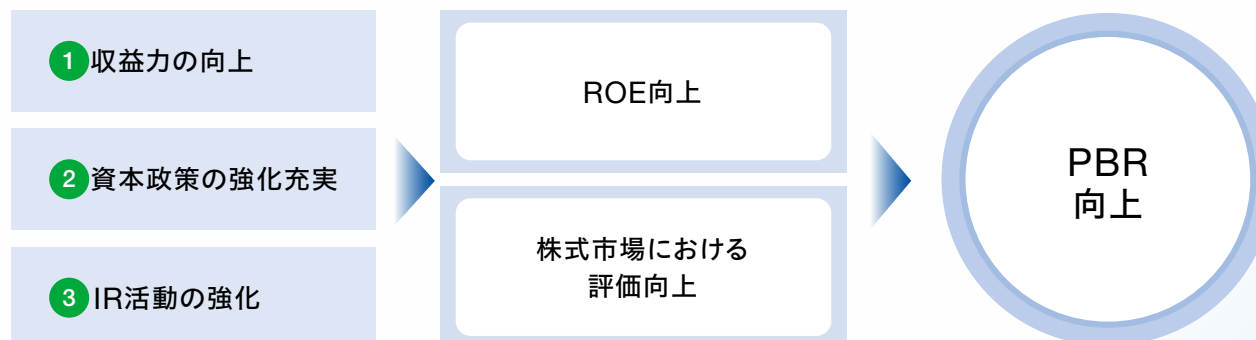


(注) 2024年度のROEは、決算数値9.1%から、過去に計上した投資損失を損金算入したことによる法人税等の減少効果(特殊要因)を除いた数値。



PBR向上に向けた取り組み

収益力の向上、資本政策の強化充実およびIR活動の強化により、ROEと株式市場における評価向上を図り、PBRの向上を目指します。



1 収益力の向上

「中期経営計画2027(2025～2027年度)」の諸施策を着実に実行し、2027年度の業績目標を達成、「中電工グループ2030ビジョン」の実現につなげていきます(➡ P.12)。

2 資本政策の強化充実

中期経営計画2027の3年間で、事業活動および政策保有株式の売却などで獲得した資金1,000億円を成長投資および株主還元へ振り向けます。

- 成長投資の拡大: 600億円程度
DX推進など事業基盤強化300億円、環境関連事業など事業拡大300億円
- 株主還元の充実: 400億円程度
DOE3.0%を目処とし3年間で配当220億円程度、自己株式の取得枠180億円程度を設定

成長投資の拡大
600億円程度

事業基盤強化への投資

300億円程度

- DX推進
- 労働環境整備等の設備投資拡充
- 人材の確保・育成
- 技術研究開発 等

事業拡大への投資

300億円程度

- 環境関連事業
- 設備工事業の強化・拡大
- グループ会社の各事業強化・拡大
- 新規事業 等

株主還元の充実
400億円程度
(+50億円)

持続的・安定的な配当

220億円程度

(+20億円)

- DOE3.0%を目処
- 2027年3月期予想
1株当たり年間配当金140円
(2026年3月期から+5円)

自己株式の取得

180億円程度

(+30億円)

- 自己株式の取得枠の設定

(注) () 内は2025年4月28日の公表値からの増減

3 IR活動の強化

決算説明会、適時適切な情報発信などによる株主・投資家の皆さまとの対話促進により、株式市場における評価向上を目指します。

株主・投資家との対話の充実

- 決算説明会の開催
- 個人投資家向け会社説明会の開催
- 機関投資家との面談を随時実施

情報発信の充実

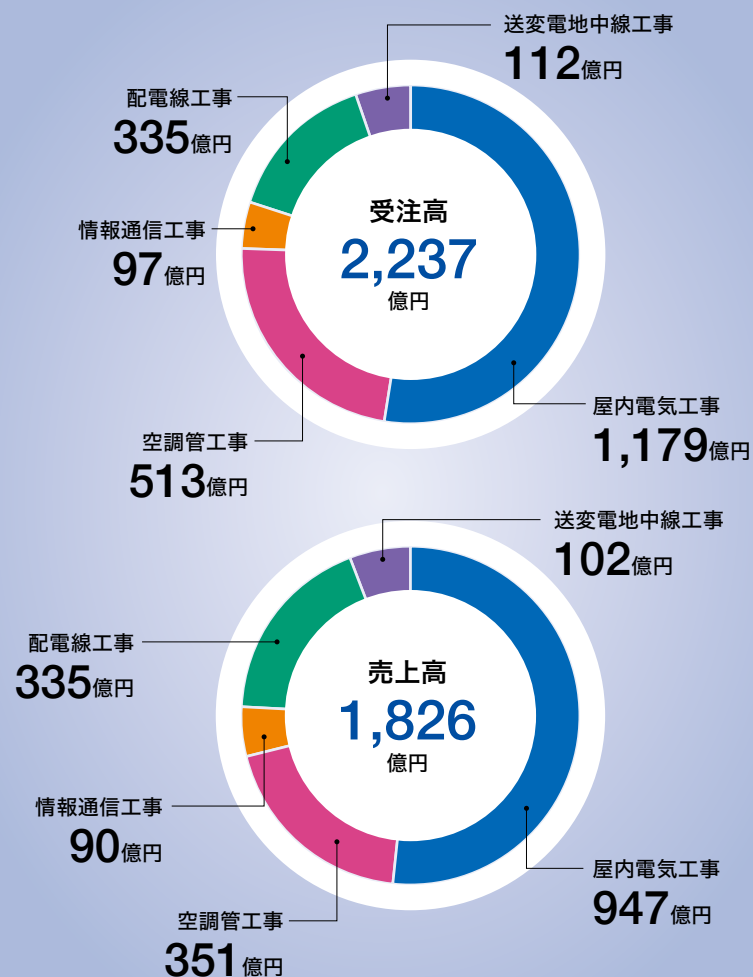
- 決算説明会資料のウェブページ掲載
- 中電工統合報告書発行
- 適時適切な情報発信

株式市場における
評価向上

事業概況

2025年度の概況(個別)

2025年度業績(部門別受注高・売上高)



担当本部長より



技術本部長
遠部 日出夫

技術本部

電気技術部

空調技術部

情報通信技術部

技術企画部

製器工場

技術安全品質部

技術開発部

好調な事業環境の中、技術力の強化と 人材課題の解決を通じて、成長基盤の充実を図る

技術本部は、売上高全体の約8割を占める一般工事(電気工事、空調管工事、情報通信工事)を統括する部門です。安全・品質の向上と業績向上に加え、働き方改革や人材不足といった課題の解決にコンプライアンスを遵守しつつ社員一丸となり日々取り組んでいます。

2025年度の連結業績は昨年度と比べ増収・増益となり、増収は3期連続となりました。

また、売上高・営業利益とも過去最高となり、「中期経営計画2027」の初年度として最高のスタートを切ることができました。

受注は依然として堅調で、繰越工事高も過去最高水準に達しており、こうした状況は当面続くと見込まれますが、昨今の人材不足で採用に苦慮しており、いかに生産性を向上しつつ若年者の早期育成を図れるかが一般工事部門において最重要課題であると認識しています。

新入社員を含む若年者に、いかに成長を実感させ、エンゲージメントを向上させることができるか、OJT手法の改善・改革と合わせて処遇の見直しにも力を入れて取り組んでいます。

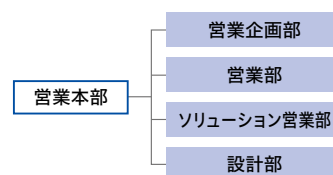
限られた人材を全社大で最適配置することも今まで以上に必要となっており、大型・長工期物件が増加傾向にある現在、迅速かつ大胆な判断が必要となり、責任の重大さを深感しております。

「中期経営計画2027」「中電エグループ2030ビジョン」の数値目標を、2025年度の実績と現在の建設業界の状況を鑑み上方修正いたしました。

目標達成に向けて技術本部・社員一丸となって明るく、生き生きと邁進していきたいと思っております。

事業概況

担当本部長より

営業本部長
前原 修二

中国地域のシェア拡大や都市圏での受注を確保しつつ、脱炭素化も支援

営業本部は、受注高全体の約8割を占める一般工事（電気工事、空調管工事、情報通信工事）の営業全般を統括しており、売上の入り口である受注の獲得に向け、ゼネコン・製造業などの民間企業や官公庁を主なお客さまとして営業活動を展開しています。

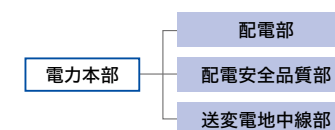
2025年度は、工場や再開発事業など大型工事の受注が多く、一般工事の受注高は今までの過去最高を289億円上回る1,789億円、現在の手持工事量を表す繰越工事高も今までの過去最高を400億円上回る1,786億円となり、非常に好調な状況です。一方、今後原材料価格の高止まりや労働者不足に加え、中東情勢の事業への影響など、先行き不透明な状況が想定されます。

こうした中、中国地域は売上・利益ともに当社の基盤であり、地元企業としての優位性を活かし、工場工事の営業活動や地場ゼネコンからの受注確保、元請工事・リニューアル工事の増加などにより、中国地域のシェア拡大を目指します。

一方、東京・大阪・名古屋といった都市圏は、当社の成長をけん引していく重要な地域であり、大型工事で積み重ねた経験値を活かした技術力向上や、利益を重視した戦略的な受注などにより、受注確保・拡大に取り組む着実に成果が出ています。

また、本年度から川上での営業情報を早期に収集するため、大手不動産会社などを担当する「営業開発担当」を新設し、4・5年先を見据えた全店大での物件の受注につなげてまいります。さらに、お客さまの脱炭素化支援として、ZEB案件やカーポート型太陽光の設置を含めたPPA事業の提案を行い、成長が見込まれる系統用蓄電池事業については体制を強化し取り組んでいきます。

引き続き、全社一丸となって営業活動を展開し、「中期経営計画2027」の目標達成に向けて邁進する所存です。

電力本部長
川上 聖二

安全・品質を最優先に、DXと技術力で持続的な成長を目指す

電力本部は、中国電力ネットワーク株式会社から電力設備の新設・増設および点検・保守工事を受注するとともに、台風や地震などの自然災害時には迅速な復旧作業を行い、地域の電力安定供給を支える重要な役割を担っています。

当社は「安全」と「品質」を最優先に、環境にも配慮した施工を徹底し、地域の皆さまからの信頼確保に努めています。中国電力ネットワーク関連工事は、データセンター・半導体工場の新設・増設に伴い、同社が安定的に電力を供給するための電力設備の構築を担うとともに、レベニューキャップ制度のもと、高経年化対策工事を中心に今後も安定した需要が見込まれています。一方で、担い手不足は喫緊の課題であり、施工体制の維持・強化に向け、働きがいの向上や職場環境の改善に継続して取り組んでいます。

また、DXの活用による現場管理の効率化や技術・工法の開発・改善を積極的に進めることで、安全性と生産性の更なる向上を図っています。その成果として、当社開発の「カットスルー支持具」が「第70回（令和7年度）澁澤賞」を受賞し、当社の技術力と現場力が高く評価されました。

さらに、脱炭素社会の実現に向け、営業本部・技術本部との連携を一層強化し、再生可能エネルギー関連工事、特別高圧需要家向け設備工事、無電柱化工事の受注拡大に取り組んでいます。

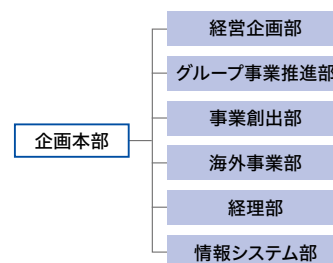
今後も、これまで培ってきた技術と現場力を基盤に、安全で高品質な施工を提供し続けるとともに、中国地域の電力インフラを支える責任を果たし、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

事業概況

担当本部長より



企画本部長
大庭 秀明



「中期経営計画2027」および 「中電工グループ2030ビジョン」の目標達成に向けて

企画本部の6つの部は、企業理念である「私たちは、技術と品質と誇りをもって、社会の発展を支え続けます。」を念頭に置いて、業務・組織改革、グループ各社の体制強化・事業拡大、M&Aや事業創出などの成長投資、海外での事業展開、DXによる生産性向上などの取り組みを、他の組織やグループ会社とコミュニケーションを図りながら推し進めています。

2025年度の業績は、連結売上高および営業利益が過去最高となるなど、「中期経営計画2027」の初年度としてよいスタートが切れました。また、個別の受注高についても過去最高の2,237億円であり、これをしっかりとした仕事で完成させながら、新たな受注を増やしてまいります。

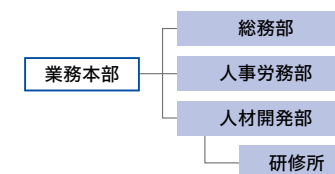
2025年度業績の公表時には、新たな「中期経営計画2027」および「中電工グループ2030ビジョン」の数値目標も公表いたしました。

これらの目標達成に向け、グループ一丸となって、安全とコンプライアンス最優先および工事のプロセス全体にわたる品質確保をベースに、営業力を要員の確保と設計力・提案力の強化により高め、施工力も要員の確保・育成と協力会社とのパートナーシップ強化によりさらに高めていきます。

こうした取り組みを推進するにあたり、会社の成長の原動力である人材が高いパフォーマンスを発揮できるよう、一人ひとりのスキルアップとエンゲージメント向上につながる人的資本経営を強力に推進し、持続的な成長サイクルを確立してまいります。



業務本部長
東 光晴



積極的な人的資本投資で、 人と企業が共に成長する環境を築く

設備やインフラに携わる当社の事業は「人」が要であり、企業の発展は社員の成長そのものです。業務本部は、総務・人事労務・人材開発の3部門を管轄し、コンプライアンス推進や職場環境の快適化、そして何より「人」の確保と育成に取り組んでいます。

近年の深刻な労働力不足に対し、当社は2027年に向けて170名程度の新卒採用を計画するほか、カムバック採用やリファラル採用などのキャリア採用を年間通じて積極的に行い、多様な人材の確保に努めています。育成面においては、求める人物像を「社会の変化を柔軟に受け止め、自ら率先してチャレンジする人」と定義し、階層別や専門スキル、さらには協力会社との合同研修まで、幅広いメニューを揃えて計画的な投資を展開しています。

また、DXの推進による業務効率化や時間外労働の削減などの働き方改革、処遇改善を進め、「健康経営優良法人(大規模法人部門)ホワイト500」や「えるぼし(2つ星)」、「くるみん」といった国や公的機関からの認定に違わぬ、社員が安心して活躍できる環境を整えています。

今後はこれまでの取り組みを土台に人的資本投資をさらに加速させます。中電工グループの持続的成長に向け、エンゲージメントの向上と多様な人材の活躍を推進し、「働くすべての人が誇りと歓びをもって変革にチャレンジ」できる組織づくりに邁進してまいります。

事業概況

屋内電気工事



Web

屋内電気工事の施工実績はこちらからご覧いただけます
<https://www.chudenko.co.jp/sales/case/>



2025年度概況と2026年度の見通し

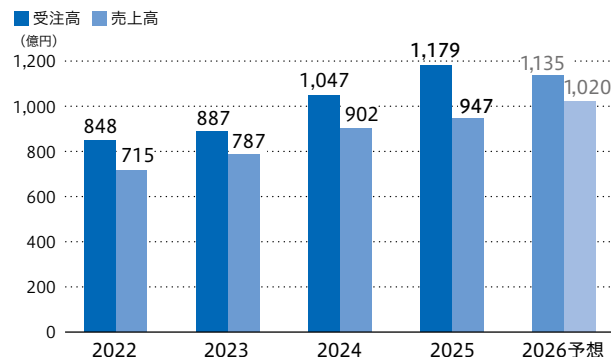
受注高は、中国地域の工場工事、都市圏の物流倉庫や再開発工事を受注したことにより、2024年度より132億円増加の1,179億円となりました。

売上高は、材料価格の高騰や労働者不足といった外部環境の影響があったものの、工場工事や物流倉庫工事、商業施設などの手持ち工事が予定通り進捗し、2024年度より45億円増加の947億円となりました。

2026年度は、「中期経営計画2027」のもと、中国地域での基盤強化および都市圏の事業拡大に引き続き注力し、営業力・施工力の一層の強化と受注の拡大を図ります。併せて、利益の確保・拡大に向け、フロントローディングなどによる施工の効率化、DXによる生産性の向上など、諸施策を積極的に推進します。また、カーボンニュートラルに向けた自社の脱炭素化とともに、自家消費型太陽光PPA事業、系統用蓄電池事業など、お客さまへの脱炭素化サポートを推進します。

以上の施策により、2026年度は受注高1,135億円、売上高1,020億円を見込んでいます。

受注高・売上高の推移



主な受注物件

- マツダ(株)岩国工場建設工事 (山口県岩国市)
- 東池袋一丁目地区第一種市街地再開発事業電気設備工事 (東京都豊島区)
- 筑波大学ITFF研究スロット棟(仮称)等新営電気設備工事 (茨城県つくば市)
- 茨木みどりヶ丘病院新築工事 (大阪府茨木市)
- 広島市南工場建替整備事業 (広島県広島市)
- 名古屋市立大学田辺通キャンパス整備電気工事 (愛知県名古屋市)

実績紹介

中央図書館等移転整備その他工事(その1)(その2)

場 所	広島県広島市
工 期	2024年8月～2025年9月
施 主	(その1工事): 広島駅南口開発株式会社(広島市からの施行委託) (その2工事): 広島市
概 要	約半世紀の歴史を刻んだ旧館からの移転事業に伴い図書館、映像文化ライブラリー、郷土資料館サテライトの改修電気設備を施工。

部署 広島統括支社

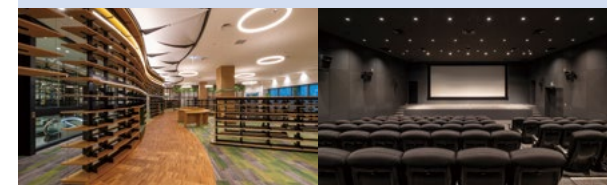
所属 屋内電気工事部 屋内電気工事第五課
施工管理リーダー

VOICE

総合図に加えて運用面まで考慮した確認図を作成し、配置計画を実施した

既設建物を運用しながらの改修工事であり、既存インフラ設備の調査盛替え工事や新設内装工事に伴う機器の収まり調整に多くの時間を割きました。総合図とは別に弱電機器の各設備単体の配置、運用方法等を記載した確認図を作成し協議を実施。総合図や納入仕様書だけでは気づきにくい運用面を配慮した配置計画を行いました。工事が夜間となりましたが、所属員や協力業者の労務・健康管理に配慮し、すべての工事を無事に終わりました。

自身の関わった仕事が目に見える形として残り、無事に工事を完了した時の達成感は感慨深いものです。後輩たちが、建設業界での仕事を楽しみ感じられるように、培った経験や知識・技術を次世代につなげていきたいです。



事業概況

空調管工事



空調・換気設備

環境配慮設備

給排水衛生設備

防災・消防設備

Web

空調管工事の施工実績はこちらからご覧いただけます
<https://www.chudenko.co.jp/sales/case/#no002>



2025年度概況と2026年度の見通し

東京・名古屋・大阪を中心とした都市圏に加え、中国地域においても大型工事や再開発工事の受注に注力し、受注高は、2024年度より193億円増加と大幅増の513億円となりました。

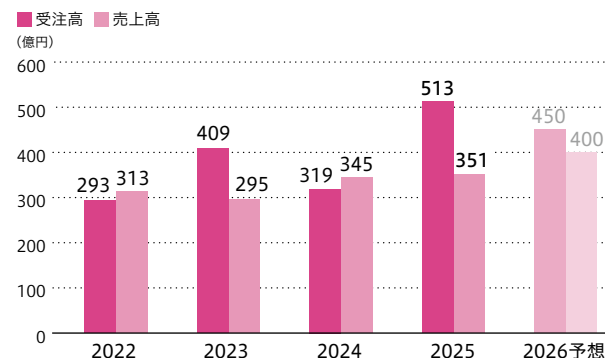
売上高は、2023年度に受注した現場が準備期間を経て順調に完成したこと、各所の大型工事が完成したことにより、2024年度より5億円増加の351億円となりました。

2026年度への繰越工事高は485億円と、高い水準を維持しています。

2026年度は、2025年度に配置した広島・岡山・山口・東京・大阪の空調管工事部長と施工管理シニアマスターによるフロントローディングを充実させ、更なる品質・顧客満足度の向上を図ります。また、現場代理人業務の平準化・効率化を図るため、施工図作成業務の支援を実施します。さらに、大型工事に対応するため、機器・配管のプレハブ化・ユニット化を積極的に採用して省施工化を進めると同時に、施工の効率化、現場管理のDX化に取り組み、生産性の向上を図ります。

以上の施策により、2026年度は受注高450億円、売上高400億円を見込んでいます。

受注高・売上高の推移



主な受注物件

- 広島地区独身寮の統廃合および新設工事 (広島県広島市)
- 広島市南工場建替整備事業 (広島県広島市)
- (仮称) アパホテル (広島駅前タワー) 新築工事 (広島県広島市)
- 岩国工場建設工事 (マツダ㈱) (山口県岩国市)
- (仮称) 茨木みどりヶ丘病院新築工事 (大阪府茨木市)
- (仮称) 銀座二丁目プロジェクト新築空調給排水設備工事 (東京都中央区)

実績紹介

日立ハイテク笠戸地区新製造棟建設工事

場 所	山口県下松市
工 期	2023年6月1日～2025年2月28日
施 主	株式会社 日立ハイテク
概 要	クリーンルームを有する大型工場の給排水衛生空調設備工事のプロジェクトであり、当社の工事経歴においても最大規模の設備物量を誇る物件であった。

部署 山口統括支社

所属 設備工事部空調管工事課

現場代理人 (施工管理シニアマスター)

短工期かつ設備ボリュームの大きさを考慮し、BIMの活用で順調な竣工へ導く

作業効率化に向けてポンプユニット、空調室外機ユニット、モジュールダクト工法などの合理化工法を計画・採用しましたが、特にダクト計画を見直し、同サイズ・同形状を組み合わせたモジュールダクト工法は工期短縮に寄与しました。短工期で設備ボリュームが大きく、資機材や労務の確保が困難となることが予測されたため、フロントローディングチームを結成してBIMに取り組み、工事着工前にモデル上で完工 (仮想竣工) させ、早期の資材決定・確保、ユニット計画の採用による省力化で、順調に竣工へ導きました。

設備工事は人々の暮らし、地球環境への配慮等に直結するものが多く、自身の携わったプロジェクトが社会的に評価されている実感があります。



事業概況

情報通信工事



地域情報通信・ケーブルテレビ伝送設備

ICTソリューション設備

道路・河川情報設備

移動体無線通信設備

Web

情報通信工事の施工実績はこちらをご覧ください
<https://www.chudenko.co.jp/sales/case/#no002>



2025年度概況と2026年度の見通し

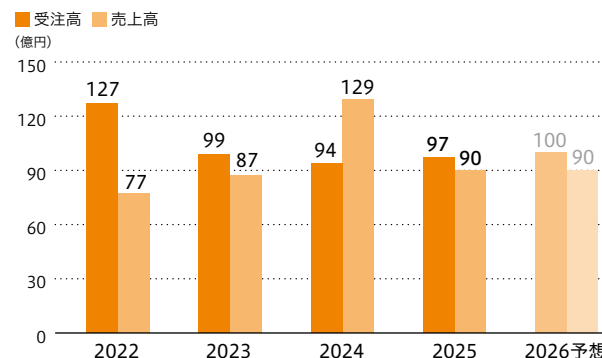
受注高は、高速自動車国道・都市高速道路の大型案件を含む、国土交通省・FTTH(Fiber To The Home)工事などのインフラ設備工事を受注し、2024年度を2億円上回る97億円となりました。

売上高は、大型の道路インフラ工事の大半が2024年度で完成したことにより、2025年度への繰越工事高が大幅に減少し、90億円と前年を大きく下回りました。

情報通信分野は、ICTによる労働生産性の向上、地域活性化、教育、医療、介護、防災、社会インフラの強靱化など、社会全体の変革を図っていく役割を担っており、引き続き工事需要が期待できます。2026年度の受注高の確保に向けては、従来の工事に加え、AIの活用などによる新規事業にも引き続き積極的に取り組んでいます。また、売上高の確保に向けて、DXや施工の効率化など業務全体の生産性向上に加えて、フロントローディングによる工事の平準化・効率化を行います。

以上の施策により、2026年度は受注高100億円、売上高90億円を見込んでいます。

受注高・売上高の推移



主な受注物件

- 令和7年度千代田高速道路事務所他1管内トンネルCCTV設備更新工事 (広島県福山市)
- 広島高速5号線ラジオ再放送設備工事 (広島県広島市)
- 路車間通信装置更新工事(2025-大管・神管) (兵庫県西宮市)
- 浜田市ケーブルテレビHFC設備撤去等工事 (島根県浜田市)
- 令和7年度国道54号外道路情報表示設備工事 (広島県三次市)
- カメラ映像を用いた自動計測による交通量調査 (広島県広島市)

実績紹介

土地改良関係施設機能維持対策事業 吉井川地区
放流調整口流量計更新工事

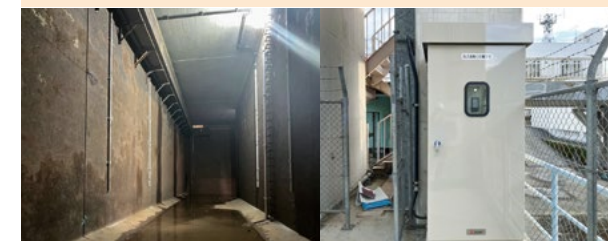
場 所	岡山県和気郡
工 期	令和6年8月27日～令和8年3月10日
施 主	岡山県
概 要	新田原井堰の右岸側にある、流量計盤1台・流量計8台・水位計1基の更新。

部署 岡山統括支社
 所属 屋内電気工事部情報通信工事課
 現場代理人

工事の手間を削減する仕様変更を
お客さまにご提案

暗渠内という特殊な場所での工事で、入口の幅が四方1.5m程と狭く、足場部材の搬入出には特に気を配りました。流量計と流量計盤を接続するケーブルが16本あり、各ケーブルの途中に接続点を介する構造のため、計32本が必要でした。しかし、接続点の設置場所がアクセス困難で、2本のケーブルを接続する方式から、1本へ直接加工する方式へ変更しました。これにより、接続点や配管の加工・施工の手間を大幅に削減できる見込みとなり、お客さまにご提案し、ご承諾いただきました。

今回、事前の調査を行い現場に向かいましたが、いざ現場に行くと、状況確認に時間を取られる場面もありました。次回以降はさらに事前の調査を入念に行い、よりスムーズで安全な施工を目指します。



事業概況

配電線工事



Web

配電線工事についてはこちらからご覧いただけます
https://www.chudenko.co.jp/sales/distribution_lines/



2025年度概況と2026年度の見通し

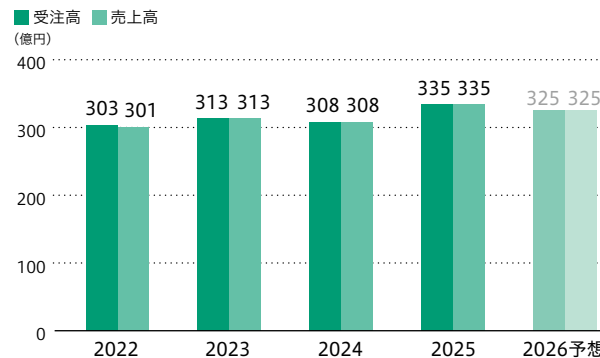
2025年度は、中国電力ネットワーク(株)から発注される電柱・電線などの高経年化配電設備更新工事が堅調に推移し、受注高・売上高ともに2024年度を大きく上回りました。

生産性向上を目的として、「DX推進」および「技術研究開発」に継続して取り組んでいます。DX推進では、業務システムの活用拡大に対応するため、スマートフォンより視認性に優れたタブレットを配備し、業務の効率化を図りました。技術研究開発では、熱中症予防や作業環境改善を目的に「袖着脱型空調服」の検証を進め規格変更を実施したほか、簡易型サードアーム、カットスルー支持具Ⅱ、引込腕金仮支持アーム、1線毎移線工法などの検証を進めています。また、工事効率化に資する電柱元位置建替工法については、2026年4月から広島県内で本格導入を開始しました。

2026年度も高経年化配電設備更新工事は継続される見込みであり、安全・品質を確保しながら生産性向上に取り組むことで、受注高・売上高ともに順調に推移すると予想しています。

以上の施策により、2026年度は受注高325億円、売上高325億円を見込んでいます。

受注高・売上高の推移



主な受注物件

- 高経年化配電設備更新工事(中国地域全域)
- 22kV八重豊平線新設工事(広島県山県郡北広島町)
- 22kV/6kV柱上変圧器新設工事(明治池)(広島県三原市)
- 佐々並川(発)佐々並川ダム堰堤線保護管他設置工事(山口県萩市)
- 木次-大東線153~250号配電鉄塔用速制ケーブル張替工事(島根県雲南市)
- 奥津第二(発)配電線受電設備設置工事(岡山県苫田郡鏡野町)

実績紹介

多岐変電所系統変更に伴う電柱建替・電線張替工事

場 所	島根県出雲市
工 期	2026年3月~6月
施 主	中国電力ネットワーク(株)出雲ネットワークセンター
概 要	電柱建替・高圧線張替25mm ² ⇒200mm ²

部署 島根統括支社
 所属 出雲営業所 配電工事課
 現場責任者(配電線アドバイザー)

経験の浅い作業員には確認会話を用い、全員に作業の周知徹底を図る

他営業所からの応援を含む5個班体制での作業でしたが、現場主任として作業の順序・方法および安全上の注意事項等についてTBMで説明し、全作業員への周知徹底を図りました。特に経験の浅い作業員に対しては確認会話で理解度を確認し、全員が内容を十分に理解したうえで作業に着手しました。まだ身体が暑さに慣れておらず、暑さによる集中力の低下を考慮し、各現場責任者や作業員とコミュニケーションを図り、チーム間で目配りや気配りを行いました。

暑さ・寒さや悪天候の日でも、「明日も頑張ろう」と思える現場づくり・雰囲気づくりが目標です。作業後に、全員が笑顔で帰宅する姿を見たとき、最も仕事へのやりがいと達成感を感じます。



事業概況

送変電地中線工事



Web

送変電地中線工事についてはこちらからご覧いただけます
<https://www.chudenko.co.jp/sales/substation/>



2025年度概況と2026年度の見通し

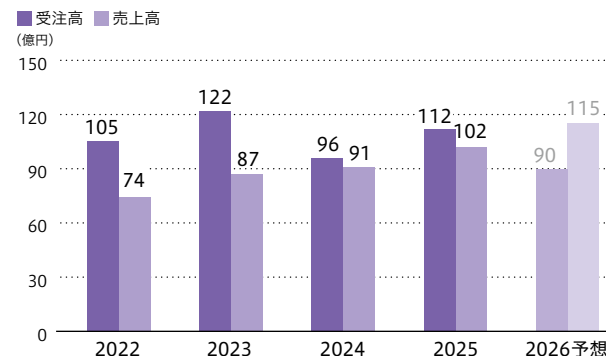
2025年度における受注高は、主に中国電力ネットワーク(株)から受注の新設・増強工事やケーブル更新工事などの大型物件の獲得に取り組んだことにより、2024年度より16億円増加の112億円となりました。

売上高についても受注増に伴って完成物件が増加したことなどにより、2025年度より11億円増加の102億円となりました。

2026年度においては、中国電力ネットワーク(株)の設備拡充・更新工事に引き続き着実に対応するとともに、施工体制を一層強化していきます。また、再生可能エネルギー自営線関連工事および工場工事や自治体地中線など、一般工事の受注拡大に取り組むとともに、DX化の推進による業務のシステム化や工事の効率化にも取り組み、工事品質と併せて生産性の向上を図ります。

以上の施策により、2026年度は受注高90億円、売上高115億円を見込んでいます。

受注高・売上高の推移



主な受注物件

- 110kV北三原支線新設工事およびこれに伴う除却工事(広島県三原市)
- 110kV南西条連絡線増強工事およびこれに伴う除却工事(3・4工区)(広島県広島市)
- 東山口(変)No.2主要変圧器取替および除却工事(基礎工事他)(山口県周南市)
- 110kV真庭太陽光線新設工事(1工区)(岡山県真庭市)
- 220kV旧新徳山幹線 No.144~179除却工事(山口県岩国市)
- 66kV山口大嶺線 No.16~44経年鉄塔建替および除却工事(山口県美祢市)

実績紹介

新広島幹線電線張替(1期)およびこれに伴う除却工事【2-1工区】

場 所	広島県広島市
工 期	2021年9月14日～2025年3月21日
施 主	中国電力ネットワーク株式会社 送変電部 送電工事グループ
概 要	電圧・回線数:500kV・2回線 区間・亘長:No.12～24・5.14km 電線・地線:TACSR/AC410mm2×4導体・LP-AC150mm2×2条 新広島幹線No.12～24までの区間において、電線・地線の張替えおよびがいし架線金具の取替を実施した。

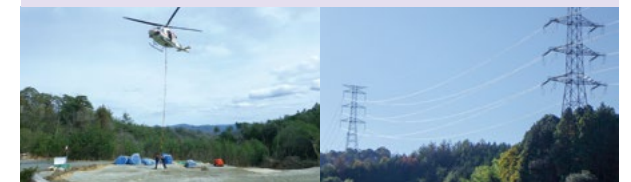
部署 電力建設所
所属 送電課
現場代理人

VOICE

停電日数を減らすため工法を工夫し、作業工程の短縮を実現

片側活線近接作業による供給信頼度の低下を最小限に抑えるため、計画段階からお客さまより停電日数の短縮を求められました。そこでお客さまのご協力のもと、SSTAクランプの採用や張力低減装置を使用した工法の選定、ICTを活用した現地検査体制を確立して作業工程を短縮しました。また、パートナー企業とは、お互いの進捗に応じた延線日の決定や、作業場所や検査日時が重ならないよう、公平な立場で最も効率的に工事を進めることを念頭におき調整を行いました。

送電線工事は人々の生活基盤を支える重要な仕事です。苦労もありますが、自ら調査・計画した工事が少しずつ形になり、設備を完成させることで社会に貢献している実感を得られます。



事業概況

技術開発

当社は、総合設備エンジニアリング企業として社内外の要求や技術課題に対処するとともに、安全・品質・省力化などの技術分野を対象として、事業拡大に向けた新規分野への取り組みも踏まえ、研究開発を行っています。

各分野の課題と取り組み

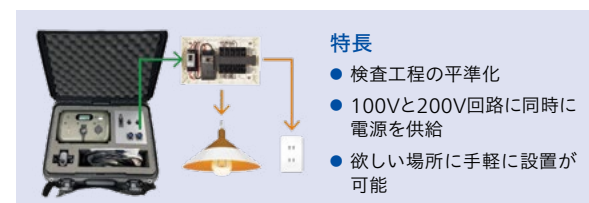
	課題	2025年度の取り組み
安全	- 災害事故の防止 - 安全性の向上 - ヒューマンエラーの防止	- 規制車線へ高速で侵入してくる車両を検知して通知する「高速移動体検知システム」の開発 - ナットの落下を防止する「ナット落下防止ソケット」の開発
品質	施工品質の向上	- 分電盤に接続する単相三線式電源「受電前検査用電源装置」の開発 - 技術計算の精度向上と作業時間の短縮を目的とした「CADデータと技術計算ソフトの連携システム」の開発
省力化、事業拡大	- 業務改革、業務改善 - 業務効率化	- 現場へ入場する作業者を顔認証で出面管理する「労務出面集計システム」の開発 - 事業拡大に向けた「AIを活用した画像センシング技術」の研究

技術開発事例

受電前検査用電源装置

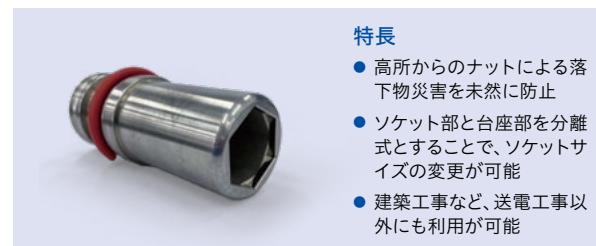
(JECA FAIR 2023 一般財団法人関西電気保安協会理事長賞 受賞)

受電前でも、点灯試験やコンセント極性試験を手軽に実施するための「受電前検査用電源装置」を開発しました。検査用電源が欲しい場所に簡単に単相三線式電源を供給できます。



ナット落下防止ソケット

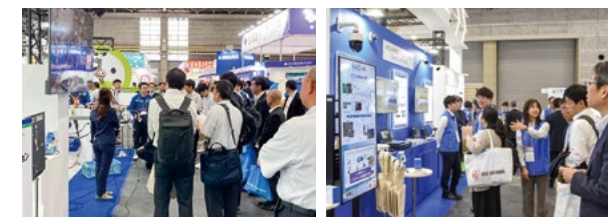
鉄塔などの高所においてインパクトレンチを使用してナットを取り外す際、ナットの落下を防止する機能を持つソケットを開発しました。



「JECA FAIR 2025 ～第73回電設工業展～」へ出展

電気設備に関する機器・資材・工具と施工技術に関する日本最大級の総合展示会「JECA FAIR 2025 第73回電設工業展」(主催:一般社団法人 日本電設工業協会)に出展し、当社グループの開発力・技術力を紹介しました。

開催期間: 2025年5月28日(水)～30日(金)
場 所: インテックス大阪
2・3・4・5号館



TOPIC

第70回澁澤賞 受賞

2025年11月、当社が開発した「カットスルー支持具」が、一般社団法人日本電気協会による「第70回(令和7年度)澁澤賞」を受賞しました。同賞は、民間で唯一の電気保安関係表彰として、各界から認められている権威ある賞です。

→詳細はリリースをご覧ください。
https://www.chudenko.co.jp/news/images/t251210_01.pdf

事業概況

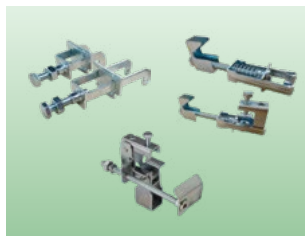
グループ企業

株式会社昭和コーポレーション

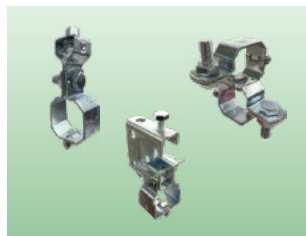
大規模なエネルギー交換を行うプラント設備、環境設備、食品薬品分野、オフィス、学校、商業施設などに対して、「熱の放散を少なくするための工事(保温・断熱工事)」や「熱の侵入を遮るための工事(保冷工事)」といった、熱絶縁工事の設計・施工を担っています。また、熱絶縁工事で使用する配管支持金具や、-196℃から+850℃までをカバーするラインナップを揃えた断熱配管支持金具「インシュレーションスリーパー」などを自社で開発・製造・販売しており、高効率なエネルギー変換の実施に寄与しています。

また、熱絶縁に加えて、配管や空調機器といった建築設備の施工において、2011年3月11日の東日本大震災以降、耐震支持が業界の1つのキーワードとなっています。地震によって建物が倒壊しない場合でも、給排水設備や空調設備、電気設備が損傷してしまうと居住できません。このため、建物の構造物のみならず設備機器やそれを支える支持金具においても近年、耐震ニーズは増えています。例えば、『建築設備耐震設計・施工指針2014年版』においては、鋼材に取り付ける吊金具には、これが脱落しないよう補強金具を用いることが明記されました。

株式会社昭和コーポレーションは現場ニーズに応えるため、従来の支持金具のみならず、耐震機能といった付加価値のある製品や省人化のニーズに対応できる、チャンネル・アングル材用支持金具の開発にも取り組んでおり、私たちの住む建物の安全を陰ながら支えています。



施工時間の短縮を実現する
「吊補強金具」



チャンネル・アングル材用
支持金具



断熱配管支持金具
「インシュレーションスリーパー」

株式会社ベリーネ

島根県浜田市でいちご・ぶどう・ブルーベリー狩り観光ならびに生果の販売、加工品の製造・販売、カフェの運営を行っています。

また、特例子会社として障がい者の就労支援体制を強化しながら、雇用促進に取り組んでいます。本事業により、中国地域の中山間地域活性化に貢献するとともに、障がい者雇用の場として社会的責任を果たしていきます。



果物の生産・加工・販売

いちごは7品種(紅ほっぺ、さちのか、章姫、よつぼし、もういっこ、ベリーポップすず、ほしうらら)、ぶどうは2品種(ピオーネ、シャインマスカット)、ブルーベリーは17品種を栽培しており、いずれも高い品質評価をいただいています。収穫した果物は、加工品やカフェメニューにも使用しており、主力加工商品としてフルーツソースを開発、ネット販売を行うなど6次産業化にも取り組んでいます。



サステナビリティ経営の推進

中電工グループのサステナビリティ

当社グループは、これまで中期経営計画の諸施策を推進することにより持続的な成長を目指すとともに、社会課題の解決に向け取り組んできました。当社グループでは、こうした取り組みをさらに進化・発展させるため、具体的な取り組みの指針として「中電工グループ サステナビリティ基本方針」を制定しております。

中電工グループ サステナビリティ基本方針

中電工グループは、地域の信頼を基盤に、確かな技術・品質と健全な事業運営を通じて、社会の様々な課題の解決に挑戦し、グループの持続的な成長を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献します。

豊かな環境づくり

- 気候変動の緩和に向け、カーボンニュートラルに挑戦します。
- 環境保全と循環型社会の実現に取り組みます。

活力ある企業づくり

- ダイバーシティを尊重するとともに、働きがいのある職場づくりを推進します。
- すべての従業員が安全で健康に働ける職場環境を構築します。

技術と品質の向上

- レジリエントな社会の実現と快適な暮らしを支える技術と品質を追求します。
- 社会課題の解決に向けた技術開発と研究開発を推進します。

健全な事業運営

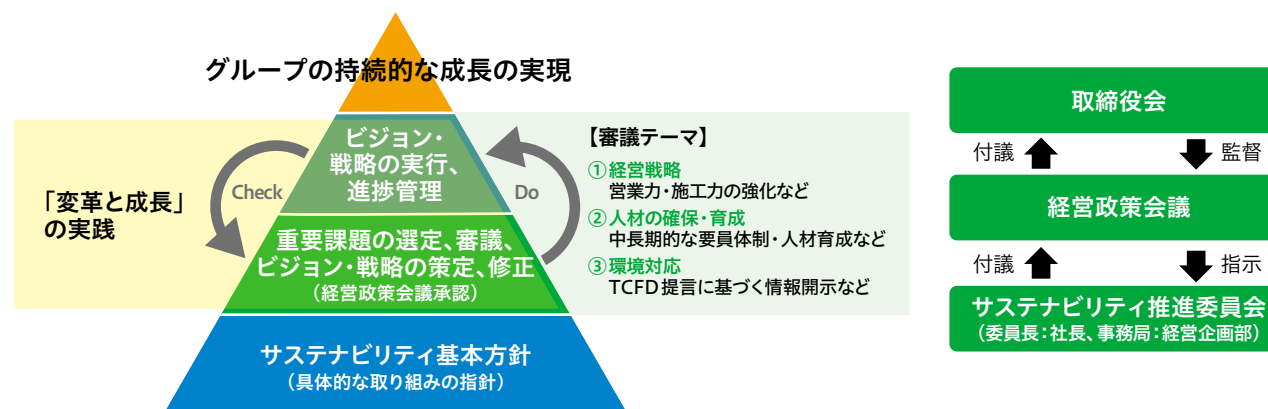
- 法令や社会的な規範の遵守など、コンプライアンス経営を推進します。
- 透明性の高い事業運営により、すべてのステークホルダーに信頼される企業であり続けます。

サステナビリティ推進委員会

当社が今後も持続可能な社会の実現に貢献し続け、グループの持続的な成長を目指していくためには、事業環境の変化に対応して変革に挑戦し続けることが不可欠です。そのため、今日的な視点で人材づくりや業務・組織の見直し、環境などの重要課題への対応を検討し、再構築を行うための機関として、当社は、社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置しています。

「サステナビリティ推進委員会」では、課題解決に向けた施策策定、目標に対する進捗管理などについて審議のうえ、経営政策会議・取締役会に付議していくことで、当社の持続的な成長に向けた取り組みを推進しています。

サステナビリティ推進委員会の活動体系



マテリアリティ(重要課題)の特定

当社およびステークホルダーの皆さまにとって重要度が高く、中長期的に当社が優先して取り組むべき8つのマテリアリティ(重要課題)を特定しました。

マテリアリティに関連した実効性のある諸施策を推進することで、課題解決に取り組んでまいります。また、特定したマテリアリティについては、事業環境や社会情勢の変化に応じた見直しを行ってまいります。

中電エグループのマテリアリティ

マテリアリティ(重要課題)	主な取り組み	貢献する主なSDGs
社会インフラの維持・発展への貢献	高品質な施工物件の引き渡し、電力の安定供給、施工体制の強化、地域貢献活動(おかげさま月間)の実施	 
自然災害への備えと災害復興への取り組み	大規模災害に備えたBCPの策定、災害時のライフラインの復旧	 
自社のカーボンニュートラルの実現	自家消費型太陽光の導入、社有車の電動化、TCFD 提言に基づく情報開示の実践	     
省エネルギー・クリーンエネルギー拡大への貢献	環境に配慮した技術力の提案・提供(ZEB化、PPA事業)、リニューアル工事の提案・施工	
安全で働きがいのある職場環境づくり	災害・事故の根絶、健康経営への取り組み、ワーク・ライフ・バランスの充実	 
ダイバーシティ&インクルージョンの推進	女性活躍の推進(管理職への登用、男性育児休業の促進、えるばし・くるみん認定取得等)、多様な考え方や価値観の包摂・活用	 
自ら率先して変革にチャレンジする人材の育成	計画的な人材育成、自己啓発支援	 
コンプライアンスの推進	コーポレート・ガバナンス体制の強化、コンプライアンス教育の実施、企業倫理ヘルプラインの利用促進	 

環境に配慮した取り組み

環境マネジメント

当社は、環境方針に基づいて環境に配慮した取り組みを推進しています。

経営の全体的な計画や実績の集約・統括の役割を担う本店部門でISO14001に適合した環境マネジメントに基づいて、活動を計画し、その施策を事業場に展開することにより全店の環境活動を実践しています。

環境方針

基本方針

当社は、総合設備エンジニアリング企業として、環境に配慮した事業活動を推進することにより、持続可能な社会の実現に貢献します。

活動指針

1. 環境関連法令を遵守するとともに、企業の社会的責任を認識し、環境負荷の低減に取り組みます。
2. カーボンニュートラルに向けて、自社の脱炭素化に取り組むとともにお客さまの脱炭素化をサポートします。
3. 循環型社会の実現に向けて、廃棄物の発生抑制・再利用・リサイクル等の省資源活動に取り組みます。
4. 環境教育や地域の環境保全活動を通じて、社員の環境意識の向上に取り組みます。

ISO14001審査登録状況

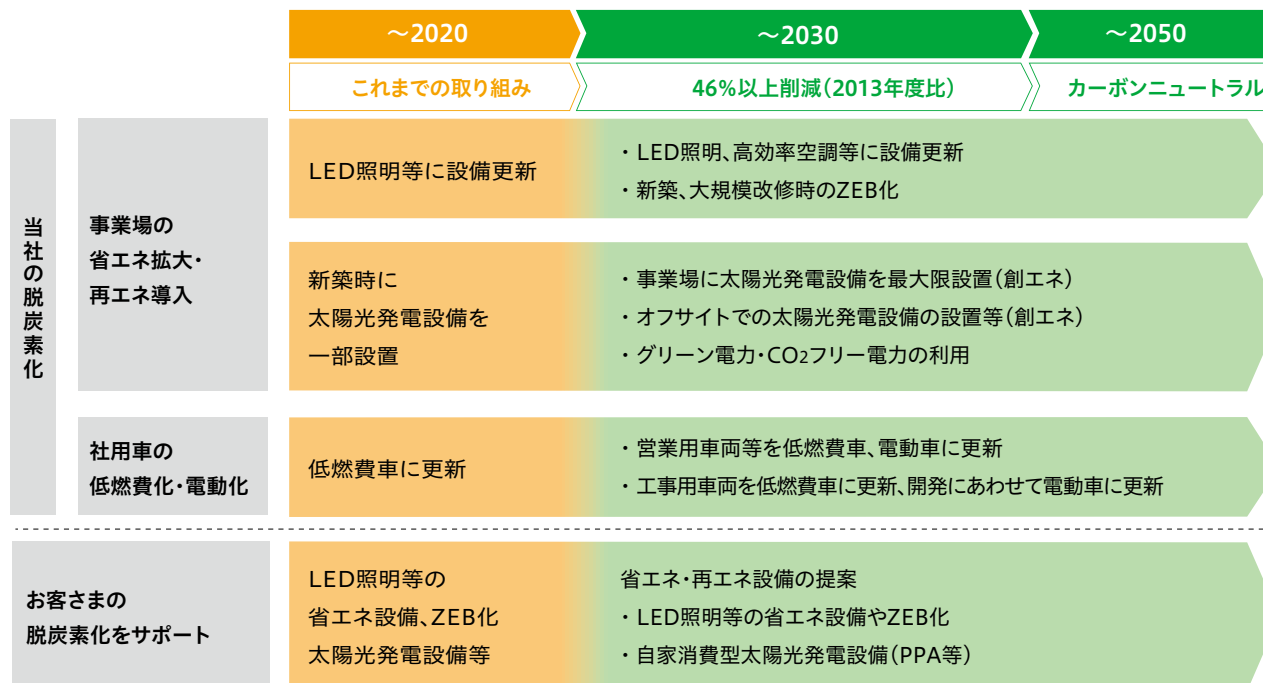
適用規格	ISO14001:2015
登録日	2002年7月19日
登録事業者	株式会社中電工 本店
活動範囲	総合設備エンジニアリング企業における本店業務(設計・技術開発・施工支援)
登録番号	JQA/EM2506
審査登録機関	一般財団法人 日本品質保証機構

2050年カーボンニュートラルに向けた挑戦

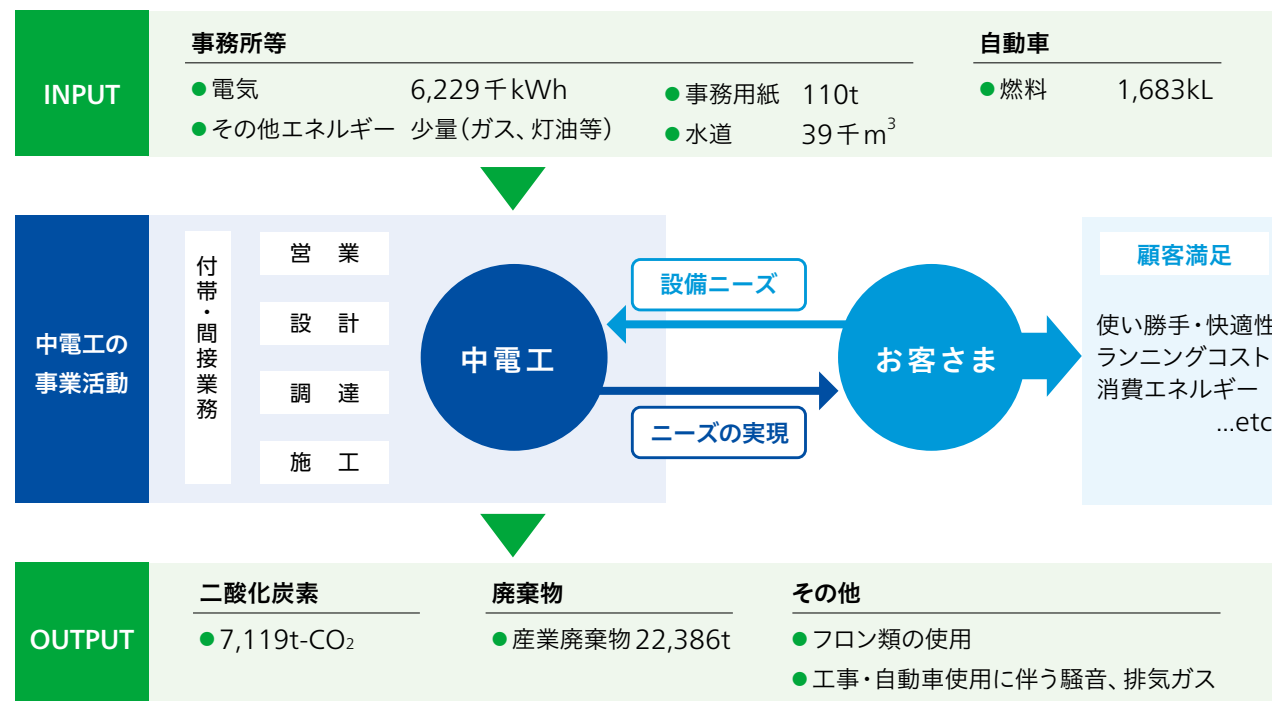
当社は、脱炭素化の実現に向けた取り組みを経営課題の一つとして捉え、CO₂排出削減に取り組んでいます。

2022年4月には、カーボンニュートラルに向けた中長期目標(→P.31)およびロードマップを策定しました。

2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップ



環境負荷の全体像(2025年度実績)

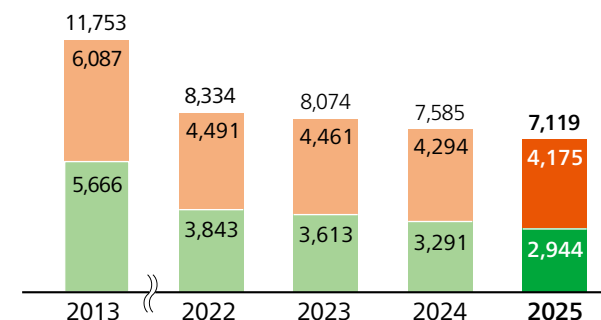


2025年度環境目標と実績

	項目	目標	実績
自社の環境負荷低減	CO ₂ 排出量	▲38%以上(2013年度比)	▲39%
	産業廃棄物再資源化率	80%以上	78%
	事務用紙購入量	▲34%以上(2019年度比)	▲30%
	グリーン購入率(用紙・文房具)	81%以上	79%
	環境事故発生件数	0件	0件
	地域環境保全活動の実施(地域清掃活動等)	92件以上	97件
お客さまのサポート	省エネ・再エネ提案 (省エネ設備、ZEB化、自家消費型太陽光、PPA事業)	1,000件以上	1,043件

主な環境パフォーマンスの推移

二酸化炭素排出量※1

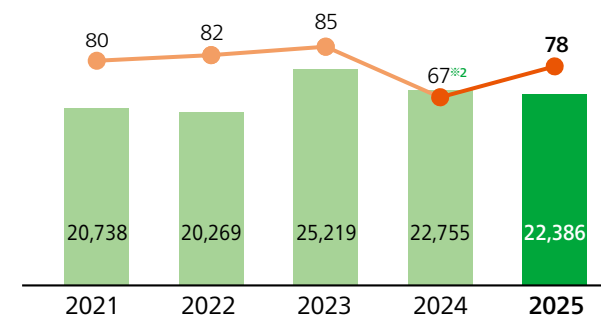
7,119t-CO₂(t-CO₂) ■ 事務所等エネルギー使用量 ■ 自動車燃料

産業廃棄物

発生量 22,386t

再資源化率 78%

(t) ■ 発生量 ● 再資源化率



※1 二酸化炭素排出量は、事務所等で使用するエネルギー・燃料および自動車で使用する燃料を対象に算定(電気事業者から購入する電気については調整後排出係数を使用)。

※2 元請工事において再資源化の困難な有害物質が含まれる汚泥を当社が処分したため、再資源化率が低下した。

自家消費型太陽光の事業場設置

事業場の電気に関するCO₂の排出量を削減するためには、再生可能エネルギー起源の電気使用量を増やしていく必要があります。

再生可能エネルギーを自ら創出し、使用するため、事業場への自家消費型太陽光発電設備の導入を進めています（2026年度末までに43事業場・5寮で運用開始予定）。

事業場のZEB化

従来、省エネルギー推進の観点から、LED照明や高効率空調設備への更新を計画的に実施してきました。

現在は更なる脱炭素化に向けて省エネを強化すべく、大規模改修や建て替えの機会を捉えて事業場のZEB化を進めています。

これまでにZEB化した事業場

事業場	工事種別	竣工	ZEBランク	延床面積
岡山統括支社	新築	2019年4月	ZEB Ready	4,836m ² (地上3階)
金川配電センター	新築	2020年6月	『ZEB』	881m ² (地上2階)
呉配電センター	新築	2021年6月	『ZEB』	1,094m ² (地上2階)
下関営業所	改修	2024年1月	『ZEB』	778.62m ² (地上2階)
名古屋支社	増築・改修	2024年3月	ZEB Ready	524m ² (地上2階)
呉営業所	改修	2024年5月	Nearly ZEB	1,099.9m ² (地上2階)
隠岐営業所	新築	2025年1月	『ZEB』	285.24m ² (地上2階)



呉営業所(改修)

竣工:2024年5月
基準:Nearly ZEB
延床面積:1099.9㎡(地上2階)
太陽光設備:20.40 kW



隠岐営業所(新築)

竣工:2025年1月
基準:『ZEB』
延床面積:285.24㎡(地上2階)
太陽光設備:14.94 kW

お客さまの脱炭素化をサポート

現在、お客さまの脱炭素化への意識は急速に高まっています。お客さまのニーズに合わせたご提案を通じて、お客さまの脱炭素化をサポートし、持続可能な社会の実現を目指しています。

ZEB化の提案

当社は「ZEB Ready」を実現した岡山統括支社新社屋の実績をもとに2018年にZEBリーディング・オーナー登録を行い、2019年にZEBプランナーを取得しています。

総合設備エンジニアリング企業である当社は、この強みを活かしたZEB化事業のコンサルティング経験のもと、多くのZEB化事業へ参画することで、今後もZEB実現と普及に努めていきます。



ZEBリーディング・
オーナー・マーク



ZEBプランナー・
マーク

初期投資ゼロ太陽光発電設備(PPA)の提案

PPA(Power Purchase Agreement)とは、当社(PPA事業者)がお客さまから屋根などのスペースを借用し、当社費用で太陽光発電システムを設置・保有し、運用保守を行います。

お客さまと当社で電力販売契約を締結し、発電した電力をお客さまに供給します。お客さまは初期投資することなく、環境価値のある電力を購入することが可能となります。



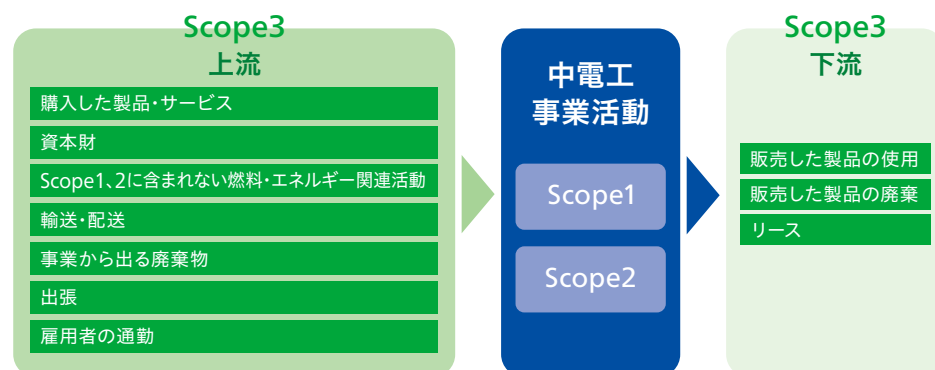
ハローズ坂出ロジスティクスセンター様

2025年度サプライチェーン排出量算定結果

当社は、事業活動に伴う温室効果ガス排出量について、国際的な算定基準に基づき Scope1、Scope2およびScope3に区分して把握・開示しています。Scope1およびScope2について継続的に算定・管理を行い、データの信頼性向上に努めていきます。また、Scope3については、2025年度よりサプライチェーン全体での排出活動の把握を進め、排出量を算定しました。

今後も算定精度の向上に取り組んでいきます。

Scope1、2、3の全体像



2025年度排出量 (中電工単体)

Scope	排出量 (t-CO ₂)
Scope1	4,238
Scope2	2,881
Scope1、2の合計	7,119
Scope3	2,776,409
Scope1、2、3の合計	2,783,528

(注)実績のScope1、2は、事務所等で使用するエネルギー・燃料を対象に算定している。

プラスチックごみ削減に向けた取り組み

ノベルティとして配布しているクリアファイルについて、海洋プラスチック問題を受け、プラスチックごみ削減を考慮した紙製クリアファイルおよびLIMEX製クリアファイル※に変更しました。

※LIMEXとは、主原料が石灰石で、木を一切使用せず、水の使用量も大幅に削減する環境配慮型素材です。紙やプラスチックの代替素材として石油由来プラスチックの使用量や二酸化炭素の排出量を抑えることも可能です。循環・再利用することでごみを減らしマイクロプラスチック問題へも貢献できます。



紙製クリアファイル



LIMEX製クリアファイル

社員の環境意識向上の取り組み

当社は、環境方針に基づき、環境教育および地域の環境保全活動を通じた社員の環境意識の向上に取り組んでいます。



事業場で実施した清掃活動



TCFD提言に基づく情報開示

当社グループは、2022年10月28日に制定した「中電エグループ サステナビリティ基本方針」に基づき、地域の信頼を基盤に、確かな技術・品質と健全な事業運営を通じて、社会の様々な課題の解決に挑戦し、持続可能な社会の実現に貢献し続けるとともに、グループの持続的な成長を目指しています。

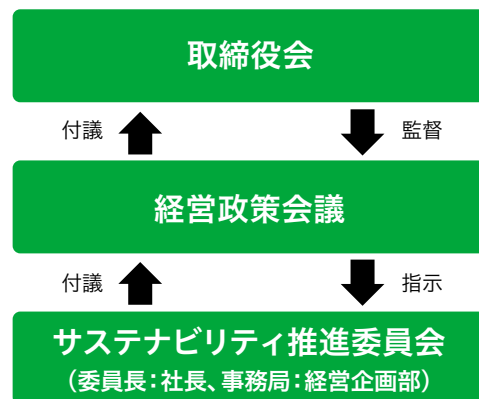
また、当社は、気候変動への対応を重要な経営課題の一つと捉え、2022年4月にTCFD提言への賛同を表明しており、今後もTCFD提言に基づく気候変動に関する情報を開示してまいります。



ガバナンス

当社は、社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置し、気候変動への対応を含むサステナビリティに関する重要課題への対応を検討し、課題解決に向けた施策の策定、目標に対する進捗管理などについて審議しています。そして、審議事項のうち重要項目については、経営政策会議、取締役会に付議し決定しています。

気候変動を含めたサステナビリティに関するガバナンス体制



戦略

当社は、気候変動により将来生じる可能性のある影響について、「1.5℃」と「4℃」の2つのシナリオにおける2050年時点の世界を想定し、重要なリスクおよび機会を抽出し項目を特定しました。(→P.32)

リスク管理

当社は、気候変動課題への対応を含む将来発生する可能性のあるリスクに対して、「リスク管理規程」に基づき、事業活動に関連するリスクの特定・評価・対応策の検討を行っています。また、その結果を経営計画等に反映してリスク管理を継続的に実施するとともに、経営政策会議に付議、取締役会へ報告しています。

指標と目標

当社は、2022年4月28日に「2050年カーボンニュートラルに向けた挑戦」(→P.27)を公表し、2030年および2050年の具体的な目標を定めて活動を推進しています。

(1) 当社の指標と目標

指標	対象	目標年	目標内容
CO ₂ 排出量	中電エ単体 Scope 1・2 (事業場および社用車からの排出)	2030年	2013年度比で46%以上削減
		2050年	カーボンニュートラル実現

(2) 実績

指標	基準年 (2013年度)	2024年度	2025年度
CO ₂ 排出量 (Scope 1+2)	11,753	7,585 (▲35.5%)	7,119 (▲39.4%)
うち Scope 1	6,149	4,360 (▲29.1%)	4,238 (▲31.1%)
うち Scope 2	5,604	3,225 (▲42.5%)	2,881 (▲48.6%)
Scope 3	—	—	2,776,409

(注) () 内数値は基準年からの削減率

重要なリスク

種類		項目	当社への影響	時間軸	影響度		当社としての対応
					1.5℃	4℃	
移行	政策・法規制	炭素税導入	事業活動を通じたCO2排出への炭素税課税により税負担が増加	中長期	中	－	自社設備のZEB化、電動車への更新、グリーン電力購入
	技術	顧客要望の高度化	顧客から環境に配慮した施工に対する要求の高度化	中長期	中	小	環境に配慮した材料調達・施工方法の推進、環境負荷の小さい施工技術開発および提案
	市場	材料購入価格の上昇	炭素価格を調達する材料の価格への上乗せ	中長期	中	－	環境付加価値の高い商材・サービスに関する提案力向上
	評判	顧客の選考変化	環境対応が進んだ企業への選考が進み、環境への配慮が欠けることによる顧客からの発注減少	中長期	中	小	脱炭素化への取り組みの推進および顧客への情報開示徹底
	評判	ステークホルダーの評価	CO2削減活動や情報開示不足などの気候変動対策状況が不十分であることに起因する、企業価値(株価)下落や人材確保への影響	中長期	中	小	情報開示・ステークホルダーとの対話の充実、目標達成に向けた取り組みの推進
物理	急性	気象の激甚化	台風、水害による事業場機能の停止や資材調達先の被災による納期遅延、納入停止	中長期	中	大	・災害時のBCP対応強化 ・広域にわたる調達先との取引関係強化
	急性	気象の激甚化	社会インフラに対する緊急対応の増加	中長期	小	大	災害発生時に対応できる体制の維持
	急性	気象の激甚化	災害発生に伴う自社太陽光発電設備の損壊、それに伴う売電収入の減少	中長期	小	小	危険箇所の把握、点検、必要な修繕、損害保険加入
	慢性	気温上昇	猛暑長期化による熱中症発生リスクの増大、労働者不足、作業効率の低下によるコスト増	長期	小	大	健康管理の強化や労働環境改善のための技術開発の推進

重要な機会

側面	項目	当社への影響	時間軸	影響度		当社としての対応
				1.5℃	4℃	
エネルギー源 製品・サービス	再生可能エネルギーの需要増	太陽光や風力発電等の再生可能エネルギー関連工事の受注機会の増加、PPA事業の拡大	中長期	中	小	再生可能エネルギーへの取り組み推進、施工体制と技術強化、専門部署の設置
製品・サービス	省エネルギー・脱炭素関連設備の需要増	省エネルギー・脱炭素関連工事(ZEB、蓄電池等)の受注機会の増加、系統用蓄電池事業の拡大	中長期	中	小	脱炭素化への取り組み推進、施工体制と技術力強化、専門部署の設置
製品・サービス	気温上昇	気温上昇により、空調設備更新や改修の受注機会の増加	中長期	－	小	空調管工事の施工体制強化
資源の効率性	自動車の電動化進展	営業車両や工事用車両の電動化による車両燃料費減	中長期	小	－	電動車への更新
製品・サービス レジリエンス	防災、減災設備の需要増	防災、減災のためのインフラ整備や維持修繕の需要増加	中長期	小	中	施工体制の強化

(注1) 国際エネルギー機関(IEA)のSDS(Sustainable Development Scenario)および気候変動に関する政府間パネル(IPCC)などを参照し、各シナリオにおけるリスクと機会の分析を行っています。

(注2) 想定するシナリオ

1.5℃シナリオ: 各国の気候変動への対策により2050 年前後に世界の温室効果ガス排出が正味ゼロになる世界で、産業革命以前に比べて世界の平均気温の上昇を1.5℃以下に抑える シナリオ

4℃シナリオ: 低炭素化が進展しない世界で、産業革命以前に比べて世界の平均気温の上昇が4℃になるシナリオ

人的資本

人的資本の位置づけ

企業が持続的な成長を遂げるためには、変化する時代を的確に捉え、常に新たな価値を模索し創造し続けることが肝要であると考えています。当社においては、従来から「人」を企業価値の源泉と位置づけ、最も重要な財産であるとの認識に立って採用から育成まで体系的に取り組んでいます。

今後はさらに、多様な個性や価値観を持った人材が共通の目標に向かって共に連携し合い、新しい価値の創造に向けて自らが主体的に考え、進んで変革にチャレンジできる職場環境・育成環境の整備に努めていきます。

人材戦略と人的資本投資

当社における人材戦略は、『人材育成方針』に基づく「要員計画」や「人材開発研修計画」の策定と実行、『社内環境整備方針』に基づく働き方改革や女性活躍推進等の委員会活動、安全・健康の取り組みや各種制度の充実など、多様な項目にわたっています。労働集約型企业である当社が持続的な成長を遂げるためには、こうした人的資本に対する投資をしっかりと行い、複合的に機能させることで求める人材像を着実に具現化させていくことが重要であると認識しています。

人材育成方針

「求める人材像」の具現化に向け、良識ある社会人・企業人たるために必要な教育から高度専門スキルの習得まで、OJTとOFF-JTを効果的に組み合わせながら、計画的な人材育成に取り組む。

社内環境整備方針

安全や健康の確保とコンプライアンスの徹底はもとより、働き方改革やダイバーシティの推進に努め、従業員一人ひとりが誇りと歓びを持って働ける職場環境づくりに取り組む。

人材資本投資のフレームワーク ⇒ 成長への道筋



人的資本の投資・情報開示

開示項目	開示情報																
採用	●2026年度新卒採用計画充足率 <table><tr><th></th><th>計画</th><th>実績</th><th>充足率</th></tr><tr><td>大学※</td><td>108名</td><td>120名</td><td>111.1%</td></tr><tr><td>高校</td><td>62名</td><td>62名</td><td>100.0%</td></tr><tr><td>計</td><td>170名</td><td>182名</td><td>107.1%</td></tr></table> ※大学院、高専、短大、専門学校を含む ●1人当たり採用コスト(中途採用含む):375千円／年		計画	実績	充足率	大学※	108名	120名	111.1%	高校	62名	62名	100.0%	計	170名	182名	107.1%
	計画	実績	充足率														
大学※	108名	120名	111.1%														
高校	62名	62名	100.0%														
計	170名	182名	107.1%														
育成	●毎年度策定する人材開発研修計画に基づき、若年層教育・階層別研修・専門スキル教育など、年間約200研修を実施している。 ●入社から3年間で育成期間と位置づけ、自社研修施設で以下の期間に基礎教育を実施するとともに、ブラザー制度の導入や施工管理リーダー・配電線アドバイザーの配置などにより、徹底したOJT教育に努めている。 新入社員導入・基礎教育期間 ・事務:(1年目)3週間程度、(2年目)4日間、(3年目)3日間 ・営業・屋内電気・空調管・情報通信:(1年目)4か月程度、(2年目)1か月間、(3年目)1週間 ・配電線・送变电地中線:(1年目)6か月程度、(2年目)1週間、(3年目)1週間 ●社員のエンゲージメント向上のため、OJT、OFF-JT、自己啓発を通じ、それぞれの立場に必要なスキルやノウハウをブラッシュアップしている。 ●技術開発部を設置し、産学連携による技術開発や専門教育の実施などにより、知財・無形資産の創出・活用を推進する人材の育成に努めている。																
スキル／ 経験 (有資格者)	資格保有状況(2026年3月現在) 博士号(工学系)3名 技術士(総合技術士)2名、(電気電子)47名、(衛生工学)18名、(情報工学)1名 〈電気〉:電気工事施工管理技士(1・2級)1,342名、電気主任技術者(1～3種)232名 〈空調管〉:管工事施工管理技士(1・2級)336名、空気調和・衛生工学会設備士143名 〈通信〉:電気通信工事施工管理技士(1・2級)145名、 電気通信主任技術者(伝送交換・線路)36名 〈計装〉:計装士(1・2級)171名 〈土木〉:土木施工管理技士(1・2級)183名 〈建築〉:建築士(1・2級)13人、建築設備士83名																

開示項目	開示情報						
ダイバーシティ／育児休暇	●ダイバーシティ&インクルージョンの重要性を理解し、互いに協調しながら成長し合う組織風土の醸成に努めるとともに、多様な考え方や価値観を組織の強みとして受け入れ、活用することでエンゲージメントの高い、活力溢れる職場環境づくりに取り組んでいる。 ① 女性管理職※比率: 2.4% ※管理職は「特別管理職以上」 ② 女性採用比率: ② 7.5%(2.7%※) ※()内は技術系再掲 ③ 障がい者雇用率: 2.65% ④ 育児休業取得率: 男性51.7%(86.7%※) 女性140% ※()内は育児目的休暇を含む取得率 ⑤ 男女の賃金格差 男女の賃金の差異 (男性の平均年間賃金に対する女性の平均年間賃金の割合) 対象期間: 2025事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>全労働者</td><td>81.3%</td></tr> <tr> <td>正規雇用労働者</td><td>82.3%</td></tr> <tr> <td>パート・有期労働者</td><td>68.9%</td></tr> </tbody> </table> 女性活躍推進への取り組み https://www.chudenko.co.jp/sustainability/investment.html#sect3 	全労働者	81.3%	正規雇用労働者	82.3%	パート・有期労働者	68.9%
全労働者	81.3%						
正規雇用労働者	82.3%						
パート・有期労働者	68.9%						
安全	●安全実習棟を設置し、さまざまな現場で身近に起こり得る危険を疑似体験することにより、従業員の危険感受性を高め、安全意識の向上を図っている。 ●安全衛生強調句間(2回/年)を設定し、本店役員および本店部長による事業場視察などを実施している。 ●無災害事業場表彰を実施している(20万時間ごと100万時間まで)。 ●「安全意識」を人事評定項目の一つとして設定している。						

新入社員教育

各部門の要員ごとに期間を定め、入社後の1～6か月間を新入社員教育期間としています。

この期間中、すべての新入社員は研修所へ入所し、同



新入社員配電線・送変電地中線教育

期入社仲間たちとの共同生活を通じて、社会人として、また当社社員として必要な「3つの基礎力」を養います。



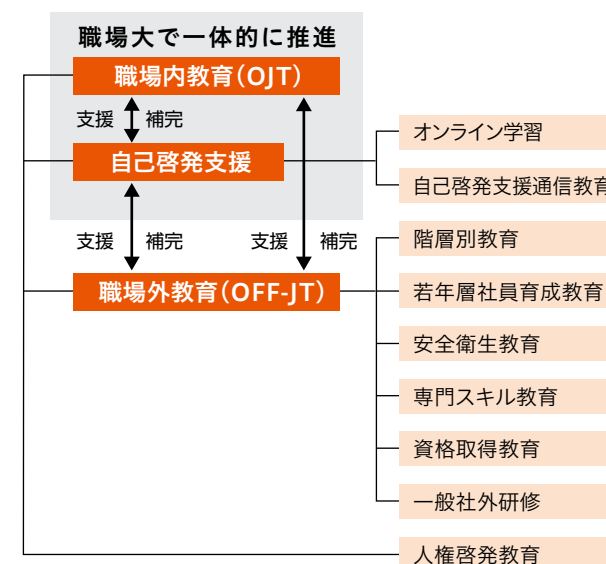
3つの基礎力

1. 基本的な生活習慣と社会的マナー・規範意識
2. 社員としての自覚と仲間意識
3. 職務上必要な基本的知識や技術・技能

若年層社員の育成

若年層(入社1～3年目)社員の人材育成について、当社の将来を担う人材として早期育成を図るため、入社3年間で育成期間と定めています。その育成期間内に当社研修所での集合教育(OFF-JT)と事業場での実務習得(OJT)を交互に繰り返して、知識・技術・技能の習得を図っています。

教育体系

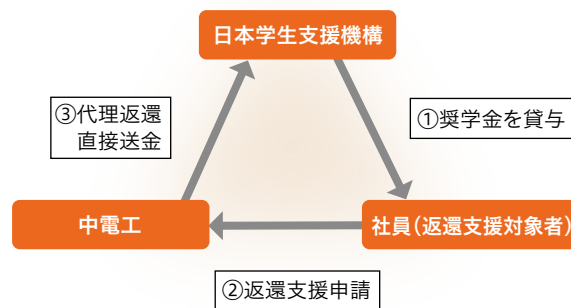


奨学金返還支援制度

入社後も返還債務を履行しながら働く社員の経済的・心理的負担を軽減するとともに、学生にとって安心して就職を選択できる環境づくりにつながることから、人材の確保・定着を支える施策として2024年度に会社が奨学金を代理で返還する支援制度を導入しました。

支援対象者は、独立行政法人日本学生支援機構から奨学金の貸与を受け、入社時点において返還債務を負っている大学院、大学、高等専門学校（専攻科を含む）、短期大学および専門学校を卒業した2020年4月1日以降の定期採用者です。支援金額は月額15,000円を上限とし、最長10年間にわたり最大180万円を会社が負担します。

2026年3月時点で131名の社員が利用しています。

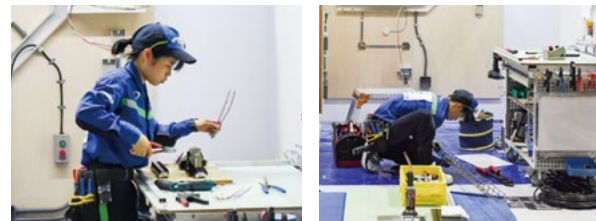


技能五輪全国大会への参加

技能五輪全国大会は、技能レベルの日本一を競う大会であり、2年ごとに開催される国際大会の選考会を兼ねています。当社は、この技能五輪全国大会へ毎年出場しています。

2025年度に愛知県にて開催された第63回技能五輪全国大会には、当社から5名の選手が出場しました。

また、過去10年間で銀賞2名、銅賞6名、敢闘賞6名を輩出しており、技能の継承・向上に向けた取り組みの成果につながっています。



競技中の様子

従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度

中長期的な企業価値向上に向けた人的資本投資の一環として、従業員エンゲージメントの向上、業績や株式価値向上への主体性・モチベーションの高揚、および株主の皆さまとの価値共有を深化させることを目的として、2024年度に本制度を導入しました。

本制度においては、従業員持株会を通じて対象社員1名につき100株を3年間の譲渡制限付株式として付与しました。

女性の活躍推進

女性活躍推進にあたっては、2015年に「女性活躍推進委員会」を発足し、女性活躍推進法に定める行動計画の策定や、各種施策の企画実施について部門横断的な視点から検討を進めてきました。2016年には女性社員有志で構成する「女性活躍推進ワーキンググループ」を立ち上げ、情報交換や意見交換等の取り組みを展開しています。

2023年度には、女性活躍推進に関する取り組みの実施状況が優良であるなど、一定の要件を満たした企業として、厚生労働省から「えるぼし」（第2段階目）の認定を受けました。また、2024年度には、次世代育成支援対策推進法に基づく、「子育てサポート企業」として、厚生労働省から「くるみん」の認定を受けました。



えるぼし認定マーク



くるみん認定マーク

今後も、女性活躍推進の取り組みを継続していきます。

安全・衛生活動

重点実施事項

※重点実施事項における「従業員」とは、協力会社の従業員を含む。

1. 安全最優先の意識と役割・責任の自覚	・従業員※は、自らが果たすべき役割と責任を自覚して、「安全確保の確認が十分でない場合」や「危険と感じた場合」には、「作業にかからない」、「迷わず作業を止める」といった安全最優先の判断に従業員全員が徹底して実践する。 ・当社管理者は、グループ企業、協力会社に対してもあらゆる機会を捉え、安全最優先の意識と役割・責任について教育・指導・支援する。
2. 法令、基準・ルールを理解と遵守	・管理者は、各種会議等において、労働安全衛生法等の法令、社内の基準・ルールや災害・事故の要因と再発防止対策に従業員に教育を徹底し、従業員は、十分理解して遵守する。 ・法令、基準・ルールを確認してから、作業に着手する。
3. RKY活動の確実な実践と不安全行動の排除	・現場代理人、作業計画担当者は、作業計画時のリスクアセスメントを継続実施し、現場作業の着手前のKY活動が不十分で災害が発生していることから、KY活動に重点を置き実施する。 ・現場代理人、現場責任者、作業者は、現場作業の着手前のKY活動において、現場のリスク要因を具体的に3項目以上抽出して、具体的なリスク低減対策を立て実践するとともに、作業者の体調や予防対策を確認する。 ・現場の作業開始前や作業中に「一声かけ」を実践し、不安全行動は見逃さず勇気をもって指摘し排除する。
4. 職場環境の整備と作業に適した保護具・防具・機械工具の適正使用	・従業員は、事業場、現場事務所、作業現場および車両の5S(整理、整頓、清掃、清潔、躰)を実践し、職場環境を整備する。 ・現場代理人、現場責任者は、作業に適した保護具・防具・機械工具の準備と使用前点検を作業者に実施させ、正常な動作を確認し使用させる。
5. 安全運転の徹底	・運転者は、ハンドルを握る責任の重大さを認識して、交通ルールとマナーを遵守する。 ・運転者は、「呼称運転」、「かもしれない運転」を確実に実践する。 ・管理者は、居眠り運転の防止対策を教育・指導し、運転者は以下の予防対策を実施する。 [居眠り防止グッズの所持・使用、安全な場所に車を止めて休憩]
6. 心と体の健康確保	・従業員は、健康診断やストレスチェック等により、心と体の健康状態を把握し、健康の保持増進、疾病予防と健康障害の早期発見・早期治療に努める。 ・また、職場内でのコミュニケーションを活発に行い、生き活きとした明るい職場づくりを目指す。

2026年度 安全・衛生活動方針

「安全はすべてに優先する」の理念のもと、全社一丸となって災害・事故の根絶に取り組むとともに、心と体の健康づくりと保持増進に努める。

重点目標

- 感電・アーク災害「ゼロ」
- 墜落・転落災害「ゼロ」
- 交通死亡事故・重大事故「ゼロ」
- 心と体の健康確保

安全意識の向上

当社では、現場で起こりうる様々な危険を疑似体験することにより、危険感受性を高め、安全意識の向上を図ることを目的とした「安全実習棟」を広島市安佐南区の当社研修所内に設置し活用しています。

低圧計器や高・低圧線間短絡を再現し、その衝撃を体験できるもの、落下物の衝撃や、はしごの縦横すべりを自身で体験できるものなど「感電・短絡」「墜落」「転落・転倒」「挟まれ、その他」および「交通」のテーマで区分し、それぞれの目的に合致する施設で、利用者の安全性を確保したうえで疑似体験ができるものとなっています。

本施設は、毎年、当社社員はもとより、グループ企業、協力会社、工業高校等の方々が疑似体験をしています。2025年度は、2,400人程度の方が疑似体験をされ、広く

利用いただいております。安全に関する意識と知識の普及にも貢献しています。

また、安全実習設備等の体験・見学会を開催しています。



安全実習棟

安全実習棟での地上への墜落再現

車両の安全装備の拡充

交通事故「ゼロ」を目指すため、現在は事故防止の効果が高い安全サポートカーおよび衝突防止補助システム機器の導入を推進しています。

また、万が一交通事故が発生した場合には、すべての車両に導入しているドライブレコーダーの記録映像を活用して事故の全容解明に努めるとともに、事故映像を基にした情報をグループミーティング等で活用し、交通事故防止に努めています。

健康経営®への取り組み

当社では、従業員の健康保持・増進に関する様々な取り組みを進めています。

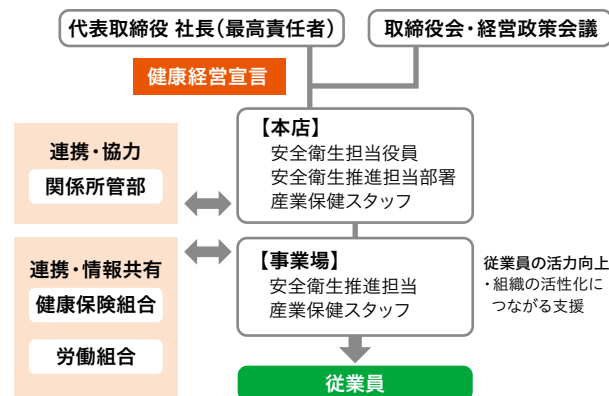
中長期的な企業価値の向上は、従業員の活力向上と組織の活性化により達成されとの考えのもと、「健康経営

宣言」および「健康経営推進体制」を策定・確立し、「健康経営方針」に基づき取り組んでいます。

「健康経営宣言」

当社は総合設備エンジニアリング企業として、高度な価値を付加した生活・事業環境を創出することにより、社会の発展に貢献し持続的に成長していくには、従業員が心身ともに健康であり続けることが何より大切と考えています。このため、会社として、従業員一人ひとりが自主健康管理を行い「心と体の健康づくり」に取り組めるようしっかりサポートし、すべての従業員が心身ともに健康で生き活きと働き活躍する職場づくりに取り組んでいきます。

健康経営推進体制



健康経営®に取り組む方針を示した「健康経営方針」を策定、社内周知するとともに、健康経営により従業員の活力向上と組織の活性化を実現し、中長期的な企業価値の

向上を達成するため、以下の取り組みを実施しています。

心の健康については、労働安全衛生法のストレスチェック制度に基づき、従業員を対象としたストレスチェックを毎年実施しています。結果を職場環境改善などの社内施策へ活用するほか、高ストレス者に対しては医師面接などを通じたフォローを適宜実施しています。

(注)「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

「健康経営方針」

当社が持続的に成長していくためには、従業員が心身ともに健康であり続けることが何より大切であり、一人ひとりが自主健康管理を行い「心と体の健康づくり」に取り組めるよう会社がしっかりサポートし、すべての従業員が心身ともに健康で生き活きと働き活躍する職場づくりに取り組む。

1. 健康経営で解決する経営上の課題

「従業員の活力向上」「組織の活性化」による「中長期的な企業価値の向上」

2. 従業員の心がまえ

従業員一人ひとりが、「健康は生活・仕事の基盤であり、心と体の健康づくりは自らが取り組む」ことを自覚し実践する。

3. 会社の姿勢

従業員一人ひとりの自主健康管理を基盤としながら、「心と体の健康づくり」に取り組むようしっかりサポートする。「健康経営方針」を国内グループ企業各社に展開するとともに、各社がこの「健康経営方針」に基づき健康経営を推進するよう促していきます。

健康経営への取り組み

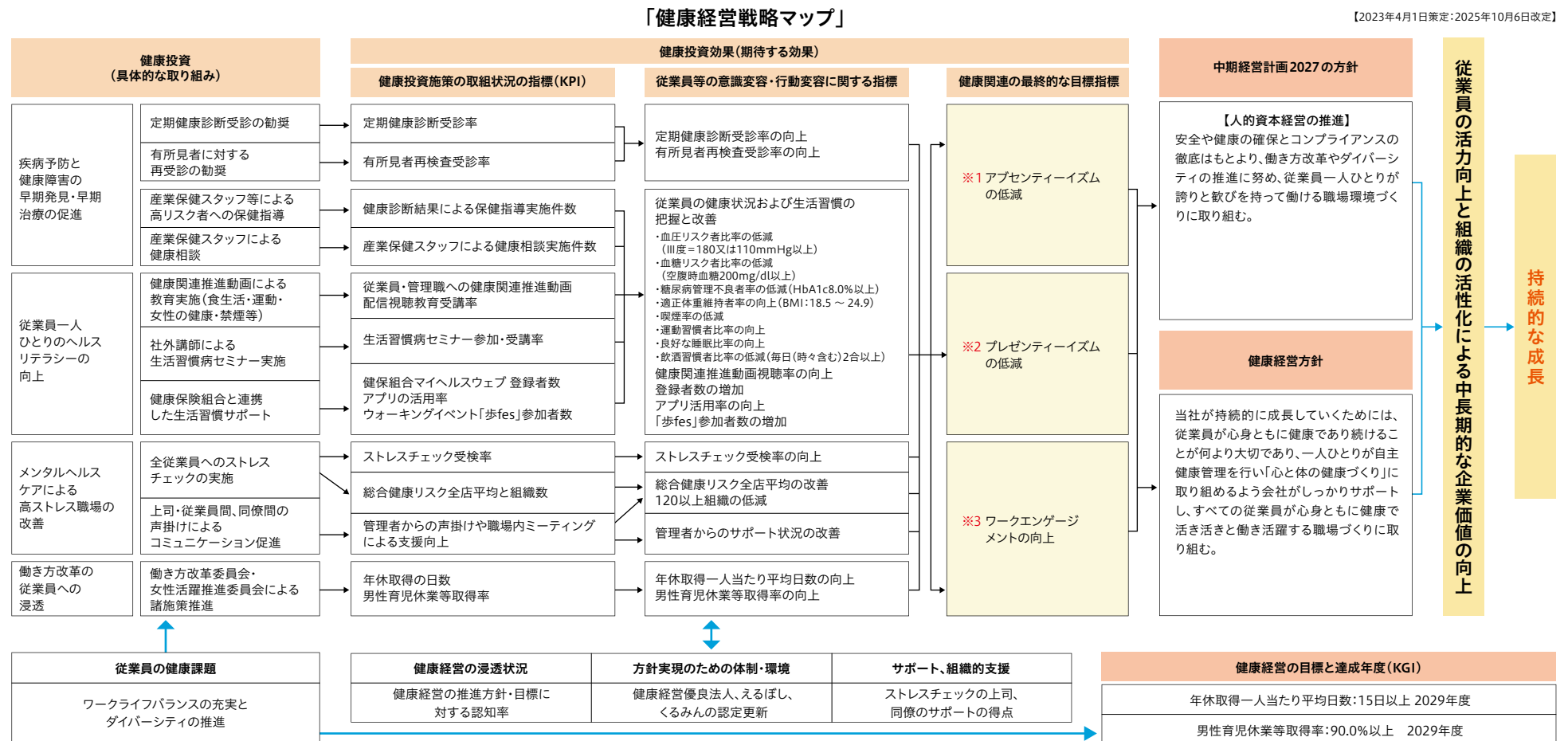
<https://www.chudenko.co.jp/sustainability/health.html>



「健康経営戦略マップ」

当社は、中期経営計画2027の方針に「人的資本経営の推進」を掲げており、健康経営は人的資本経営を進めるうえで重要な土台をなすものと認識しています。健康経営方針の達成に向け「健康経営戦略マップ」により取り組みます。

この「健康経営戦略マップ」は、具体的な取り組みと指標(KPI)について、分析・評価・見直しを行い、改定したものを開示しています。



※1 長期欠勤者・休職者の全従業員に対する割合 ※2 WFun(Work Functioning Impairment Scale)により測定 ※3 コトレヒト・ワーク・エンゲージメント尺度(短縮版9項目)による測定

健康経営に関する目標と実績 (2023~2025年度)

○当社(全社)の健康診断、健康・生活習慣状況、ストレスチェックの実績・改善目標

生活習慣病などの疾病の健常者に対する発生予防のため、定期健康診断受診率100%継続と有所見者が誰一人取り残されることなく再検査・要受診者の受診率100%を目標に取り組んでいます。安全衛生推進担当や産業保健スタッフが受診勧奨を行っており、健診は100%を維持、有所見者の再検査受診率も97.3%と毎年高い水準にあります。

生活習慣病の重症化予防のために、各地の保健師がハ

イリスク者(高血圧リスク者の治療継続率93.0%)には適宜保健指導と健康相談(2025年度保健指導・健康相談:5,454件)を実施しています。

健康保険組合から毎年提供されます「健康スコアリングレポート」や健康データの集計により、従業員の特定健康診断の結果に伴う従業員の健康状況と生活習慣の経年変化について把握しており、当社特有の健康・生活習慣不良状況の改善を目指していきます。

なお、2025年度、運動習慣者比率の更なる向上を目指し、健康保険組合と連携して第2回ウォーキングイベント

「歩fes(あるふえす)」を開催、359名が参加しました。

また、2024年度に飲酒習慣者比率が増加していることから、2025年度にアルコールの弊害に関する社外セミナーを実施し、489名が参加しました。

過去3年間の実績と2026年度の目標
<https://www.chudenko.co.jp/sustainability/health.html>



「健康経営優良法人2026(大規模法人部門)ホワイト500」認定

当社は、2026年3月9日付で経済産業省が創設し日本健康会議が顕彰する制度「健康経営優良法人認定制度」において、特に優良な健康経営を実践している上位500法人が認定される「健康経営優良法人2026(大規模法人部門)ホワイト500」に認定されました。健康経営優良法人の認定は4年連続5度目となります。

当社では、「健康経営宣言」および「健康経営方針」の下、「健康経営推進体制」を確立するとともに、「健康経営戦略マップ」の策定により、従業員の課題である「疾病予防と健康障害の早期発見・早期治療の促進」、「従業員一人

ひとりのヘルスリテラシーの向上」、「メンタルヘルスケアによる高ストレス職場の改善」および「働き方改革の従業員への浸透」に取り組んでいます。さらに、新たに健康経営の目的に対する達成年度(KGI)を設定し取り組んでいることが評価され、このたびの認定につながったものです。

今後も、従業員一人ひとりが心身ともに健康で生き生きと働くことができるよう、経営層、産業保健スタッフ、労働組合および健康保険組合等が連携・協力して健康経営を積極的に推進し、従業員の活力向上および組織の活性化による中長期的な企業価値の向上を目指します。



2026
健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
大規模法人部門
ホワイト500

品質

お客さま満足度の向上

お客さま満足度を向上させるため、施工した設備の仕上がり(機能・性能等)はもとより、工事の過程を含めた工事全体について、不適合の削減に取り組むとともに、工事品質に関する体制の強化、教育の徹底、社内での情報共有、お客さまとのコミュニケーションの充実により、工事

品質・業務品質の向上を図っています。

また、引き渡し後に工事の過程を含む工事全体の実施状況について、お客さまアンケートを実施し、お客さまの意見をもとに改善に取り組むことで、お客さま満足度の向上につなげています。

ISO 9001 審査登録状況

適用規格	ISO 9001:2015
登録日	2000年3月31日
登録事業者	株式会社中電工
活動範囲	電気・情報通信・空調・給排水衛生設備工事及び関連施設の設計・施工/架空送電線路の建設工事/電気機器(配電盤、制御盤など)の設計・製作並びに施工
関連事業場	広島・岡山・山口・島根・鳥取統括支社、東京・大阪本部、電力建設所、製器工場
登録番号	JQA/QM4594
審査機関	一般財団法人 日本品質保証機構

不適合を管理するシステムの運用

工事品質上の不適合により、お客さまにご迷惑をおかけした場合は確実に対応するとともに、管理システムで情報を一元管理し、処理状況や同種事例を把握することで再発防止を図っています。

社内検査・現場指導の実施

工事品質を確保するため、お客さまへの引き渡し前に設備の社内検査を実施しています。また、施工の進捗に合わせて現場指導を適宜実施し、品質の確保に努めています。



検査の様子

地域共生

就業機会の提供

1day 仕事体験の実施

当社では、学生の皆さんの業界研究や企業研究の促進など、職業選択のきっかけになればとの思いから1day 仕事体験(夏季・冬季)を開催しています。

1day 仕事体験では、職場・現場見学や業務体験などを通じて、社員が「毎日どのような仕事をしているのか」「どのようなことを考えながら働いているのか」など、建設業での就業を目と肌で感じていただいています。



施工管理業務 AR 体験



マンホール降下による地中線工事体験

夏休み お仕事体験 in 中電工

内閣府男女共同参画局が中心となって行っている取り組み「夏のリコチャレ(理工チャレンジ)」に賛同し、理工系分野に興味を持つ女子中高生や女子学生を対象とした「夏休み お仕事体験 in 中電工」を開催しています。

将来の進路選択を応援する取り組みとして、当社の仕事の体験や女性技術者との交流の場を設けています。



VR体験



CAD体験

電気やエネルギーに関する小学生向けイベント

小学生を対象とした「電気に関するオンライン授業」と「科学実験教室」を行いました。「電気に関するオンライン授業」は、小学生に「電気の大切さ」「発電・送電の仕組み」「電気の危険性や安全な使い方」を学んでもらうことを目的として、2022年度から始めた取り組みです。広島市内のスタジオと小学校、当社(安全実習棟)の3か所をオンラインで接続し、リアリティのある授業を行っています。4回目となる2025年度は鳥取県の小学校を対象に実施しました。

また「科学実験教室」は、外部講師による科学実験パフォーマンスを通じて、小学生に「電気やエネルギー」「環境問題」「科学実験」「防災」について楽しみながら学んでもらうことを目的として、2025年度に広島市内で開催しました。(初実施)



電気に関するオンライン授業



科学実験教室

中電工 陸上競技部

陸上競技部は、社員の活性化、企業イメージの向上および地域社会との連携を図るため、1990年6月に発足しました。

毎年元旦に開催されるニューイヤー駅伝(最高位8位:

2023年)での上位入賞を最大目標に掲げ、達成に向けて日々練習に励んでいます。

また「ランニングスクール」などのイベントの開催または協力により、地域社会との連携を図っています。



ランニングスクール



「おかげさま月間」の実施

「おかげさま月間」とは、地域社会への奉仕活動などを通じて日頃のご愛顧に対する「感謝」の気持ちを、地域の皆さまやお客さまへお伝えすることを目的とした全社行事です。期間中、各事業場単位で地域の道路や公園の清掃などを実施しています。

この取り組みは「企業は地域社会と地域の方々から信頼されてはじめて発展できる」との考えのもと、1992年度から「真心旬間」と称してスタートしました。その後、2004年度に「おかげさま旬間」に改称、また、2021年度には従来10日間だった活動期間を月間に変更し、毎年11月1日～30日に実施しています。



水木しげるロード(鳥取県境港市)の清掃



万葉公園(島根県益田市)の清掃

知財・無形資産の投資・活用

知財・無形資産の投資・活用のねらい

当社は、知財・無形資産を企業価値の源泉と捉え、「高い付加価値の持続的創出」「経営戦略・経営課題との整合、有効な実行体制やガバナンスの訴求」「企業価値向上による更なる投資に向けた資金の確保」の達成のため、「知財・無形資産の投資・活用方針」に基づき、知財・無形資産の投資・活用の好循環により、企業価値の向上に努めています。

知財・無形資産の投資・活用方針

高い付加価値の持続的創出、企業価値の向上に向けて、知財・無形資産の投資・活用方針を以下のとおり定める。

- 知財・無形資産を企業価値の源泉と捉え、事業活動のあらゆる場面で、知財・無形資産の取得・創出・活用を意識した取り組みを推進する。
- 先端技術を活用して、業務改革・業務改善を推進する技術開発に取り組む。
- 知財・無形資産の取得・創出・活用を推進する人材を育成する。
- 自社が保有する知財・無形資産を保護し、また他者の知財・無形資産を尊重し侵害しないよう、法令を遵守する。

企業価値向上に向けた好循環の創出

知財・無形資産には、産業財産権のほか、技術や顧客基盤、信頼などが含まれることから、営業・施工活動や電力の安定供給のための体制強化、受注機会の拡大の取り組みが、「中電工ブランド」を高め、当社の企業価値を向上させる事業活動になると考えています。

そのうえで当社は、獲得した利益を、単相同期化カインバータ(SSI)などの新たな技術開発や大学との共同研究、

PPA事業などの新規事業への参入、人材育成、教育、生産性向上のためのDX推進などへ再投資し、企業価値の向上のための好循環を創出しています。

ガバナンス・リスクマネジメント

権利の侵害・被侵害、流出などの知財リスクが経営に及ぼす影響を最小化するため、リスクマネジメントを徹底しています。

(参考) 当社の企業価値の向上の源泉

項目	開示情報
研究開発費	193百万円(2025年度)
特許登録件数	70件(2026年3月時点)
得意先登録件数	4,084件(2026年6月時点)
中電工協力会の会員数	757社(2026年3月時点)
都市圏強化による売上向上効果 (都市圏売上高構成比)	2021年度 23.0% → 2025年度 24.6%
ZEBの受注件数	30件(2026年3月迄累計)
自家消費型太陽光設備 PPA事業発電計画	2026年度 50MW

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

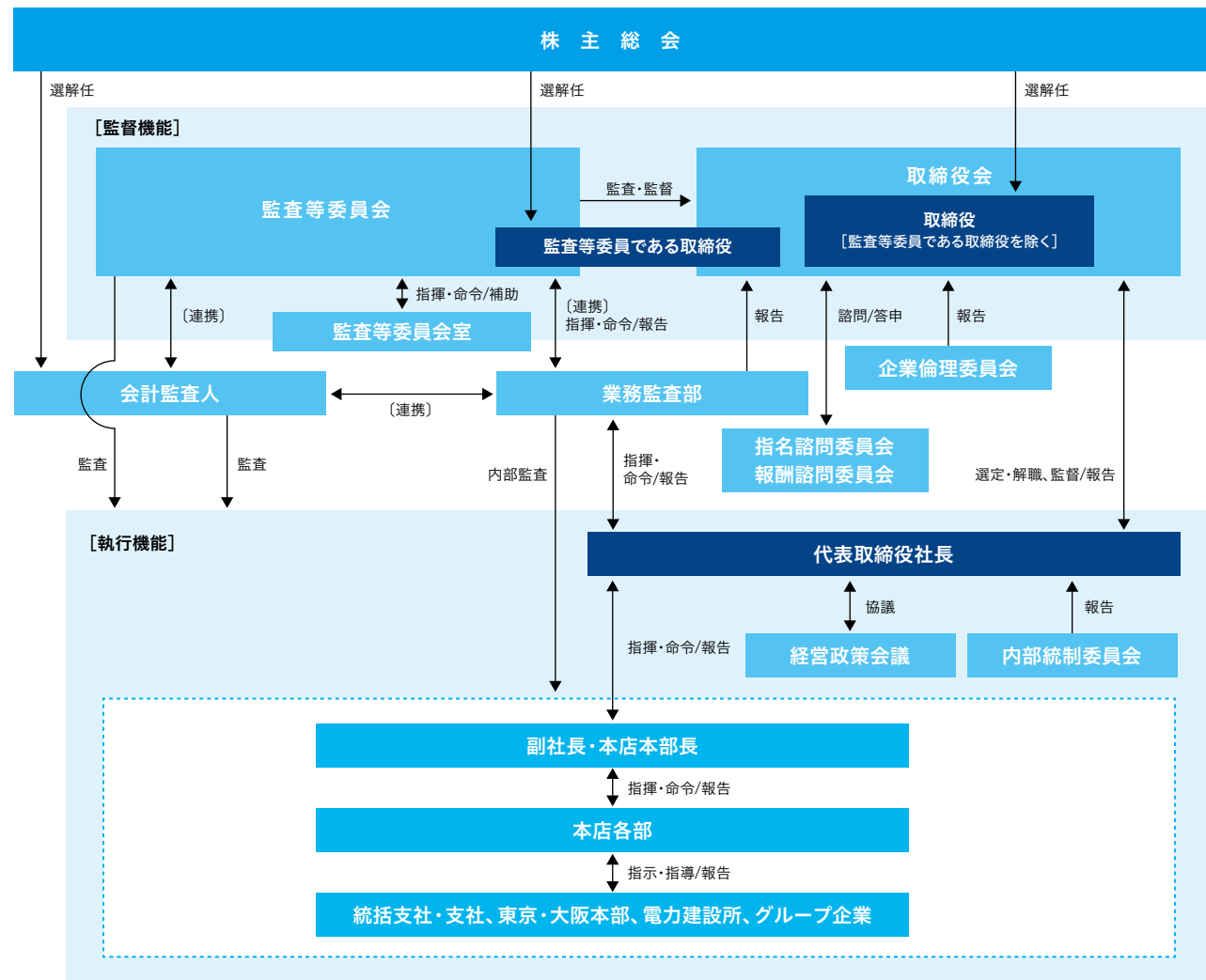
当社は、遵守すべき精神的なよりどころとして「真心」を社是に掲げ、企業理念「私たちは、技術と品質と誇りをもって、社会の発展を支え続けます。」を定め、社会の様々な課題解決に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献し続け、持続的な成長を目指してまいります。

この企業理念のもと、経営の効率性、透明性を向上させるとともに、取締役会、監査等委員会、内部監査部門等による監督機能も強化させ、すべてのステークホルダーから信頼される企業を目指しています。

【現ガバナンス体制の選択理由】

当社は、取締役会から取締役への権限移譲による迅速・果断な意思決定、業務執行を可能とするとともに、取締役会における議決権等を有する監査等委員である取締役を置くことによる取締役会の監督機能の強化等、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、機関設計として監査等委員会設置会社を採用しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



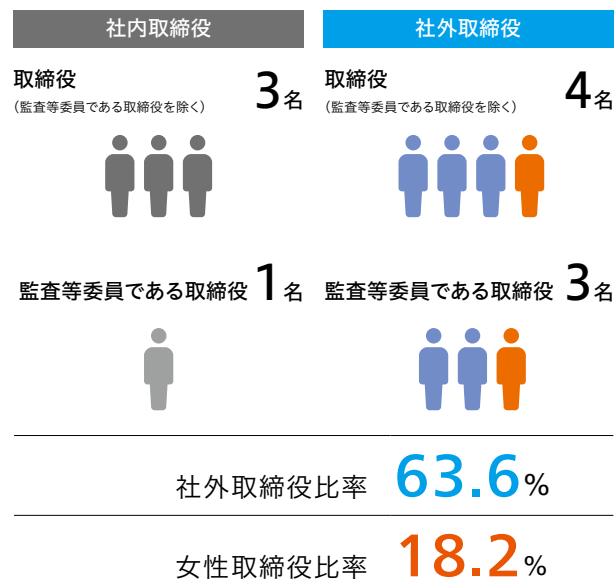
取締役会

取締役会は、取締役11名(うち独立社外取締役6名)によって構成され、原則として毎月1回開催し、重要な業務執行の決定を行うとともに、取締役の職務の執行を監督しています。

監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名(うち社外取締役3名)によって構成され、監査方針・計画を策定するとともに、策定した監査方針・計画に基づき、取締役の職務執行を監査しています。

なお、監査等委員には財務・会計・法務に知見を有する者を選任しています。



経営政策会議

業務執行については、可能な範囲で代表取締役社長に委任していますが、取締役会に付議する事項を含め、経営に関する重要事項については、代表取締役、役付執行役員および監査等委員が出席する経営政策会議を原則毎月1回以上開催し、協議しています。

併せて、執行役員に業務執行の権限を委譲して意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行の責任を明確にすることにより、取締役会の監督機能の強化および業務執行の効率化を図っています。

指名・報酬諮問委員会

各諮問委員会は、取締役会の公正性・透明性の確保と監視・監督機能の強化を目的に設置した取締役会の諮問機関であり、指名諮問委員会では取締役の選任・解任等、報酬諮問委員会では取締役の報酬制度・水準等について審議しています。

また、委員の過半数を独立社外取締役とすることで、独立性・客観性を確保しています。

社外取締役

社外取締役7名は、取締役会や監査等委員会のみならず、取締役に加え、本店本部長・部長および支社長等が出席する経営幹部会議への出席などを通じて情報の共有化を図り、中立的、客観的な立場から意見を述べることにより、取締役会の活性化や経営監督機能の強化および監査の実効性の向上に取り組んでいます。

また、代表取締役と監査等委員に社外取締役(監査等委員を除く。)を加えて年1回以上の意見交換会の開催や、常勤監査等委員による社外取締役(監査等委員を除く。)への監査結果の報告などにより社外取締役の情報収集力の強化を図っています。

内部監査

代表取締役社長および監査等委員会の指揮命令下に設置した業務監査部に、専任スタッフを配置して、内部監査を行っています。

業務監査部は、中期経営計画等の趣旨を踏まえ、経営の効率化および業務の改善を図ることを目的とした内部監査計画を策定し、業務の適法性・妥当性の観点から会社の業務執行の状況を監査し、監査の結果を取締役会および監査等委員会に報告しています。

また、業務監査部は、内部統制システムにおいて改善を要する事項について、「内部統制委員会」に報告しています。

会計監査

会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任しています。当社の会計監査業務を執行する公認会計士は2名であり、いずれも継続監査年数は7年を超えていません。

また、監査等委員会は、会計監査人の選任手続きを通じて、会計監査人に責務の認識を促すとともに、必要に応じて情報共有を図るなど適正な監査の確保に向けて適切な対応を行っています。

なお、会計監査人と社長は、面談を定期的（年1回以上）に行うとともに、会計監査人からの要請があれば、随時面談することとしています。

役員報酬

当社の役員報酬の額またはその算定方法の決定方針は以下のとおりです。

1. 役員報酬の基本的な考え方

- ・職務遂行の基本的な対価として相応の報酬額とする。
- ・企業価値の継続的向上につながる報酬体系とする。
- ・株主をはじめとするステークホルダーに対し、わかりやすい報酬体系とする。

2. 役員報酬に係る基本方針

a. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）報酬の基本方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、固定報酬である基本報酬と、変動報酬である業績連動報酬・株価連動報酬により構成する。

ただし、社外取締役は、その役割と独立性の観点から、基本報酬のみとする。

- ・職務遂行の基本対価として、基本報酬を支給する。
- ・短期的な業績向上へのインセンティブを強化するため、業績連動報酬を支給する。
- ・中長期的な業績向上へのインセンティブと、株価価値向上を目指すため、株価連動報酬を支給する。

b. 監査等委員である取締役報酬の基本方針

監査等委員である取締役報酬は、その役割を考慮し、固定報酬である基本報酬のみとする。

- ・職務遂行の基本的な対価として、基本報酬を支給する。

3. 個人別の報酬の額または算定方法の決定および支給時期に関する方針

a. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）に関する方針

○ 基本報酬

個人別の報酬額は、役割や責務に応じて役職ごとの報酬額を定めた基準に基づき決定し、毎月現金にて支給する。

○ 業績連動報酬

連結営業利益に応じて変動する報酬制度とする。

個人別の報酬額は、連結営業利益水準の各段階において役職ごとに標準報酬額を定め、職務執行による貢献度に応じてこれを調整することと定めた基準に基づき決定し、毎年6月の取締役の任期満了後に現金にて支給する。

○ 株価連動報酬

譲渡制限付株式報酬を支給する。

個人別の支給株式数は、役割や責務に応じて役職ごとの株式付与相当額を定めた基準と株式の割当に係る取締役会決議日の前営業日の株価に基づき決定し、毎年、取締役就任から1か月以内に取締役会で株式の割当決議を行い、当該決議日からさらに1か月以内に株式を支給する。

b. 監査等委員である取締役に関する方針

個人別の報酬額は、役割や責務に応じて役職ごとの報酬額を定めた基準に基づき決定し、毎月現金にて支給する。

4. 個人別の報酬の支給割合の決定に関する方針

報酬が企業価値の継続的向上へのインセンティブとして有効に機能するよう、取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）の基本報酬と変動報酬（業績連動報酬および株価連動報酬）の比率を「5:1～5」程度とする。

なお、社外取締役および監査等委員である取締役の報酬については、基本報酬のみとする。

5. 個人別の報酬の決定方法

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の基本報酬および業績連動報酬は、決定プロセスの透明性・客観性を強化するため、独立社外取締役が過半数を占める報酬諮問委員会の審議を踏まえ、取締役会から一任を受けた代表取締役会長および代表取締役社長が決定する。

また、株価連動報酬は、報酬諮問委員会の審議を踏まえ、取締役会で決定する。監査等委員である取締役の基本報酬は、報酬諮問委員会の審議を踏まえ、監査等委員である取締役の協議により決定する。

業績連動報酬の報酬額表（2023年6月27日決議）

連結営業利益水準	報酬額
120億円以上	160百万円以内
80億円以上～120億円未満	120百万円以内
60億円以上～ 80億円未満	90百万円以内
40億円以上～ 60億円未満	60百万円以内
20億円以上～ 40億円未満	40百万円以内
10億円以上～ 20億円未満	20百万円以内
10億円未満	0

（注）業績連動報酬の支給対象は、監査等委員である取締役および社外取締役を除く取締役としています。

2025年度に係る取締役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	株価連動報酬 (譲渡制限付株式報酬)	
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	269 (25)	131 (25)	115 (―)	22 (―)	7 (4)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	50 (20)	50 (20)	― (―)	― (―)	5 (3)

（注）取締役（監査等委員を除く）の報酬は、基本報酬、業績連動報酬および株価連動報酬（非金銭報酬）とし、取締役（監査等委員）の報酬は、基本報酬のみとしています。なお、取締役（監査等委員を除く）のうち社外取締役は基本報酬のみとしています。

企業倫理委員会

企業倫理については、従業員の行動の規範となるようまとめた「コンプライアンス方針」を制定しています。

また、事業活動の公正さを確保し、株主、顧客および地域社会等からの信頼を維持・向上できるよう企業倫理推進の取り組みに関する基本的事項を「企業倫理規程」に定めるとともに、企業倫理委員会を設置しています。加えて、業務遂行上の法令違反や企業倫理上の問題点等に関する相談を受付ける窓口として、「企業倫理ヘルプライン」を設置しています。

企業倫理委員会は、会長、社長および副社長ならびに社外有識者3名によって構成され、監査等委員出席のもと、原則として年2回開催し、企業倫理推進に関する事項を審議し、その審議内容および審議結果を取締役に報告しています。

内部統制委員会

内部統制については、中電工グループ一体となって適正な事業活動を推進するため、取締役会にて「業務の適正を確保するための体制整備に関する基本方針」を決定し体制を整備しています。この基本方針に基づき、中電工グループ全体の内部統制の充実および推進を図るための基本的事項を「内部統制規程」に定めるとともに、内部統制委員会を設置しています。

内部統制委員会は、社長、企画本部長および業務本部長ならびに業務監査部長によって構成され、監査等委員出席のもと、原則として年2回開催し、内部統制の充実および推進に関する事項を審議し、その結果を経営政策会議に報告するとともに、そのうち重要な事項を取締役に付議しています。

株主・投資家への情報開示

個人投資家向け 会社説明会を開催	年1回以上開催
	直近の実施状況 ● 2025年12月16日 会社説明会(ライブ配信、後日動画をWeb配信) 業績・中期経営計画・株主還元等について、社長が説明しました。
アナリスト・機関投資家向け 説明会を開催	年2回、定期的に開催
	直近の実施状況 ● 2026年6月3日 2025年度決算説明会(ライブ配信、後日動画をWeb配信) 業績・中期経営計画・株主還元等について、社長が説明しました。
IR資料のWebサイト掲載	株主・株式情報(株主総会・定款・配当金・株主メモ等)、統合報告書、決算短信、有価証券報告書／半期報告書、決算参考資料、決算説明会／会社説明会資料、その他IR資料(業績・配当予想の修正に関するお知らせ等)を掲載しています。
	IR情報 https://www.chudenko.co.jp/info/ 

役員紹介

取締役



迫谷 章

代表取締役
会長

2013.6 中国電力株式会社 常務取締役
電源事業本部副本部長
上関原子力立地 プロジェクト長
2015.6 同社 代表取締役副社長
電源事業本部副本部長
上関原子力立地 プロジェクト長
2016.4 同社 代表取締役副社長 電源事業本部長
上関原子力立地 プロジェクト長
2016.6 同社 代表取締役 副社長執行役員
電源事業本部長
2018.6 当社 代表取締役社長
2022.6 当社 代表取締役会長(現)



重藤 隆文

代表取締役
社長

2017.6 中国電力株式会社 取締役 常務執行役員
コンプライアンス推進部門長 管財部門長
2017.10 同社 取締役 常務執行役員
コンプライアンス推進部門長
2019.6 同社 社外監査役
2019.6 中国電力株式会社 取締役 常務執行役員
地域共創本部長
2020.6 同社 代表取締役 副社長執行役員
人材育成担当
調達本部長 原子力強化プロジェクト長
2022.6 当社 代表取締役社長(現)



谷口 実男

代表取締役
副社長執行役員

1987.9 当社 入社
2014.7 当社 三次営業所長
2016.6 当社 技術本部空調管技術部長
2017.6 当社 執行役員 技術本部空調管技術部長
2019.6 当社 取締役 常務執行役員 営業本部長
2022.6 当社 取締役 専務執行役員 技術本部長 兼
東京本部管掌
2023.6 当社 専務執行役員 技術本部長 兼
東京本部管掌
2024.6 当社 代表取締役 副社長執行役員
業務改革推進 安全衛生品質環境部担当
兼 調達部担当 兼 東京・大阪本部管掌(現)

社外取締役



稲本 信秀

社外取締役

2001.6 マツダ株式会社 取締役 物流本部長
2002.3 同社 取締役 技術本部長
2002.6 同社 執行役員 技術本部長
2003.6 同社 執行役員 品質本部長
2007.4 同社 常務執行役員 品質・環境担当
2008.4 同社 常務執行役員 国内営業本部長
2008.11 同社 常務執行役員 国内営業担当 国内営業本部長
2011.4 同社 常務執行役員 国内営業・法人販売担当
2012.6 同社 常務執行役員 国内営業・法人販売・カスタマーサービス担当
2013.6 同社 取締役 専務執行役員 中国事業・国内営業・第一法人販売統括、マツダ(中国)企業管理有限公司董事長
2015.6 同社 取締役 専務執行役員 中国事業・国内営業・第一法人販売統括、グローバル監査担当、マツダ(中国)企業管理有限公司董事長
2016.4 同社 取締役 専務執行役員 中国事業・国内営業・法人販売統括、グローバル監査担当
2017.4 同社 取締役 専務執行役員 中国事業・国内営業・法人販売統括
2019.6 同社 特別顧問
2020.6 当社 社外取締役(現)



江國 成基

社外取締役

2012.3 株式会社天満屋 執行役員 本社管理本部経営企画グループ担当
2013.5 同社 取締役 管理本部経営企画グループ担当
2014.4 同社 取締役 経営企画本部長
2016.1 同社 取締役 営業本部長 兼 岡山本店店長
2017.2 同社 取締役 百貨店事業本部長 兼 岡山本店店長
2017.5 同社 常務取締役 百貨店事業本部長 兼 岡山本店店長
2017.12 同社 代表取締役社長 兼 百貨店事業本部長
2019.2 同社 代表取締役社長 兼 百貨店事業本部長 兼 コーポレート部門長
2021.6 当社 社外取締役(現)
2022.4 株式会社天満屋 取締役
2024.5 同社 監査役



餘利野 直人

社外取締役

1983.4 富士電機製造株式会社 入社
1985.4 早稲田大学 理工学部 助手
1987.4 広島大学 工学部 助手
1990.6 同大学 工学部 助教授
1991.4 カナダ マギル大学 客員研究員
2005.4 広島大学 大学院工学研究科 教授
2009.4 同大学 大学院工学研究科 副研究科長
2019.4 同大学 大学院工学研究科 副研究科長 工学部 副学部長
2020.4 同大学 大学院先進理工系科学研究科 教授
2021.6 当社 社外取締役(現)
2022.4 呉工業高等専門学校 校長
2022.4 広島大学 大学院先進理工系科学研究科 特任教授、名誉教授
2026.4 同大学 副学長(先進理工系科学担当)、
大学院先進理工系科学研究科長、特任教授、名誉教授(現)



村田 治子

社外取締役

1989.4 東陶機器株式会社(現TOTO株式会社) 入社
1992.11 学校法人香川学園 入所
2011.7 あゆみ監査法人 入所
2012.8 公認会計士登録
2012.11 税理士登録
2012.12 村田治子公認会計士・税理士事務所設立(同所代表者)(現)
2017.7 長州監査法人 社員
2021.6 ダイキョーニシカワ株式会社 社外取締役(現)
2021.6 当社 社外取締役(現)
2023.5 学校法人信望愛学園 監事(現)

取締役(監査等委員)



東岡 孝和

取締役
監査等委員

1983.4 当社 入社
2014.7 当社 事業創出部長
2016.6 当社 企画本部
第一事業創出部長
2017.6 当社 執行役員 企画本部
第一事業創出部長
2018.6 当社 常務執行役員
岡山統括支社長
2020.6 当社 取締役 常務執行役員
企画本部長
2023.6 当社 常務執行役員
業務本部長
2025.6 当社 取締役監査等委員
(常勤)(現)



飯岡 久美

社外取締役
監査等委員

1988.4 広島弁護士会登録(現)
間所法律事務所 入所
1997.4 ひまわり法律事務所
入所(現)
2019.6 当社 社外監査役
2023.6 当社 社外取締役
監査等委員(現)
2024.4 日本弁護士連合会
副会長



廣田 亨

社外取締役
監査等委員

2010.4 株式会社広島銀行
執行役員 今治支店長
2012.4 同行 常務執行役員
今治支店長
2013.4 同行 常務取締役
東部統括本部長
2015.6 同行 取締役専務執行役員
2020.5 株式会社ヨンドシー
ホールディングス
代表取締役社長・COO
2020.5 株式会社エフ・ディ・シー・
プロダクツ取締役
2023.6 当社 社外取締役監査等
委員(現)



吉永 浩之

社外取締役
監査等委員

2015.12 中国電力株式会社
人材活性化部門
(人材開発)部長
2018.6 同社 コンプライアンス
推進部門(秘書)部長
2020.6 同社 執行役員
コンプライアンス推進部門
(秘書)部長
2022.6 同社 執行役員
人材活性化部門長
2023.6 当社 社外取締役監査等
委員(現)
2024.6 中国電力株式会社
常務執行役員
人材活性化部門長(現)

スキルマトリックス

当社の取締役が有する専門性・経験は以下のとおりです。

氏 名	■男性 ●女性	専門性・経験						
		企業経営・経営戦略	技術・工事事質	営業	法務・ガバナンス	財務会計	人事労務・人材育成	環境
迫 谷 章	■	●	●	●				
重 藤 隆文	■	●			●	●		
谷 口 実男	■	●	●	●				●
稲 本 信 秀	■	●	●					●
餘 利 野 直人	■		●				●	●
江 國 成基	■	●		●	●			
村 田 治子	●	●				●	●	
東 岡 孝和	■				●	●	●	
飯 岡 久美	●				●		●	
廣 田 亨	■	●			●	●		
吉 永 浩之	■			●	●		●	

(注) 各人の有する専門性と経験のうち主要なものに印を付しており、取締役の有するすべての知見や経験を表すものではありません。

社外取締役インタビュー



社外取締役

餘利野 直人

社外取締役

村田 治子

社外取締役

江國 成基

当社は企業理念のもと、経営の効率性、透明性を向上させるとともに、取締役会、監査等委員会、内部監査部門等による監督機能も強化させ、すべてのステークホルダーから信頼される企業を目指します。

2026年度は、社外取締役の餘利野氏、村田氏、江國氏の3名にお話を伺いました。

Q. 取締役会におけるご自身の役割について

餘利野 ■ 取締役会における私の役割は、大学や高専での経験を踏まえた外部の視点から、見落とされがちな論点を提示し、議論を活性化させることだと考えています。多様な経歴を持つ取締役が自由に意見交換できる良好な雰囲気の中で、私自身の感覚を大事にして違和感や異論がある時には積極的に発言しています。特に、立場や世代の違いによる価値観の変化を意識し、多様なステークホルダーの視点を踏まえた発言を心がけています。企業活動においては、従業員や協力会社、顧客などとの信頼関係の構築が不可欠であり、こうした関係者とウィンウィン

の関係を築くことを重視しています。また、Z世代をはじめとする価値観の多様化を踏まえ、人材に対する認識のズレを埋める発信も重要な役割だと認識しています。

さらに、電力工学の専門性を活かし、DXやAIを含めた技術的論点の掘り起こしにも貢献できればと考えています。

村田 ■ 取締役会では、社外役員として独立した立場から積極的に発言しております。特にガバナンス、社員のエンゲージメント、コンプライアンス、安全といったテーマについては、監視機能を果たす観点から自らの意見を述べています。取締役会では、社外役員からも多様な専門的視点に基づく意見が出され、活発な議論が行われています。それらの意見が真摯に受け止められ、必要な改善や

施策が着実に実行に移されており、良好なコミュニケーションが機能していると感じております。

設備工事業界において持続的成長の鍵は「品質」と「人的資本」と考えています。GX・DXの進展や半導体、データセンター需要の拡大などにより事業機会は広がっていますが、それを取り込むためには、高品質を維持する施工力と人材の確保・育成が不可欠です。

また、コミュニケーションの活性化は、品質向上やリスクの早期対応だけでなく、技術継承や組織の成長を支える重要な基盤です。さらに、人的資本経営の観点からは、多様な人材が能力を発揮できる環境づくりが重要であり、女性技術者の活躍などは大きな成長機会と捉えています。

「技術と品質と誇り」を次世代へ継承しつつ、AI・DXの活用や人材基盤の強化を後押しし、中国地域を基盤に全国・アジアへ成長する中電工グループの持続的成長と企業価値向上に貢献することが、社外取締役としての役割であると考えています。

江國 ■ 中電工の社外取締役に就任するまで、この業界に関する知識がほとんどありませんでした。そのため、議論していることが「この業界ではない一般の方からはどう見えるか」という視点を常に意識しています。建設事業には独自のルールや暗黙知があり、社内では当たり前でも外部からは特殊に映る“中電工ならではの常識”があるかもしれません。そうした点が適切かを問い続けることが、私の大きな役割だと考えています。取締役会は忸度なく、自由闊達に発言できる雰囲気があります。多様な経験を持つメンバーが集い、異なる視点からの議論が行われており、多様性のある議論ができていると認識しています。

Q. 企業価値向上について

餘利野 ■ 中電工は社会インフラの構築・維持を担い、安定した収益基盤を有する企業であり、将来にわたって持続的な成長が期待できると考えています。「中期経営計画2027」においても人的資本の推進を明確に打ち出しており、働く環境改善の施策を講じながら、実際に業績面でも着実な成果を上げている点を高く評価しています。

今後の企業価値向上においては、施工品質と技術力の維持・向上に加え、多様な人材が活躍できる環境づくりが重要です。働き方や価値観の多様化が進む中、従来の前提にとらわれず柔軟に業務の進め方や制度を見直すこと



で、人材確保と生産性向上の両立につながると考えます。社員が誇りと納得感を持って働ける環境を整えることが、品質向上や企業の信頼向上を通じて、成長の好循環を生み出す原動力になると思います。

Q. 資本政策について

村田 ■ 現在、中電工を取り巻く事業環境は、GX・DXや半導体・データセンター需要、電力インフラ高度化などにより、大きな成長機会に恵まれていると考えています。当社は安全とコンプライアンスを最優先に、高い施工力と品質、強固な財務基盤を有しており、これらを踏まえ十分な

競争力を備えていると認識しています。また、健康経営を通じた人的資本の強化にも取り組んでいます。



一方で、堅実な企業文化ゆえに成長ポテンシャルが市場に十分伝わっていなかった面もありましたが、近年は資本コストを意識した経営や成長投資、株主還元の拡充により、市場評価は着実に高まりつつあります。

今後はこれを一過性とせず、人的資本経営やDX・GX、都市圏・海外事業の拡大を通じて、継続的な成長を実現していくことが重要です。そのためにも、成長投資と株主還元、資本効率の最適なバランスを図りながら、中長期的な企業価値向上につなげていくことが重要だと考えています。

また、財務指標に加え、「ROH(Return on Happiness)」※の視点も重視すべきと考えています。すべてのステークホルダーの満足と幸福の向上が価値創造を支え、その積み重ねが企業価値向上につながると考えており、こうした財務・非財務両面での価値創造を着実に市場へ示していくことが持続的な企業価値向上につながるものと考えています。

※ ROH(Return on Happiness)従業員をはじめとするすべてのステークホルダーの幸福や満足、持続的な価値創造につなげていく考え方

Q. 中電工のガバナンスについて

江國 ■ 意思決定の過程がどのような議論や調査を経ているかを重視して見っていますが、多くの案件は事前に十分な議論がなされ、特定の一言や議論不足で決まることはほとんどありません。私の知る限り、そのような議論不足な状況は極めて少なく、ガバナンスは有効に機能していると評価しています。

中電工が力を入れて取り組む課題として、工事を事業の基本とし、世の中の動きに敏感に対応していくとともに「この企業の存在価値は何か」「社会にどう寄与するか」という視点が重要だと感じています。日本や地域、生活者一人ひとりにどのような価値をもたらすかを共有し、将来像を明確に描いてビジョンや中期経営計画として示すことが求められます。また、そのビジョンは社員の働きがいや主体性にも影響します。真面目で責任感の強い人材と安全・安心を重視する文化という強みに加え、仕事にやりがいや楽しさを見いだせる環境づくりも必要だと感じています。仕事を「こなす」から「好き」、さらに「楽しむ」段階へ高めることができれば組織の活力にもつながるものと考えています。



コンプライアンス

コンプライアンス方針

経営上の最重要課題の一つに、コンプライアンスに則った公正かつ適正な業務運営を継続して行うことを挙げており、役員および社員が、社会的規範の遵守はもちろんのこと、社会的良識をもって行動するための行動の規範となるようまとめた「コンプライアンス方針」を制定しています。

この「コンプライアンス方針」に基づき、コンプライアンスを最優先として中期経営計画の諸施策に取り組んでいます。

グループ企業大でのコンプライアンス教育の実施

一人ひとりがコンプライアンスの重要性について理解を深め、グループ企業大でコンプライアンス徹底の認識を共有することを目的として、コンプライアンス部門と企業倫理推進員が連携して「コンプライアンス教育」を実施しています。

併せて、「企業倫理ヘルプライン」は、会社とそこで働くすべての人を守るツールであるという意識の浸透を図っています。



事業場での教育の様子

リスク管理

事業継続計画(BCP)

電気の供給に携わる当社は、得意先はもとより、一般社会に対して大きな使命を帯びており、災害に備えて準備を整えておく必要性が高いといえます。そこで、「災害が発生した際に事業を中断させない」という短期的視点と、「災害後の倒産を防止する」という長期的視点とで事業継続計画を策定しています。役員および社員がそれぞれの役割を理解できるよう、緊急連絡体制の確認や安否確認など、大地震発生時の状況を想定した訓練を定期的を実施しています。



本店での訓練の様子(特別非常対策本部)



事業等のリスク

当社グループの事業に関して、連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるものと認識している主要なリスクには、以下のようなものがあります。

これらのリスクは、当社グループにおいて定期的に「洗い出し」「評価」「対応策の検討」を行う中で、影響度・発生頻度を踏まえて抽出したものです。

また、ここで抽出したリスク以外にも「取引先の信用リスク」「保有有価証券の時価下落に関するリスク」等があります。

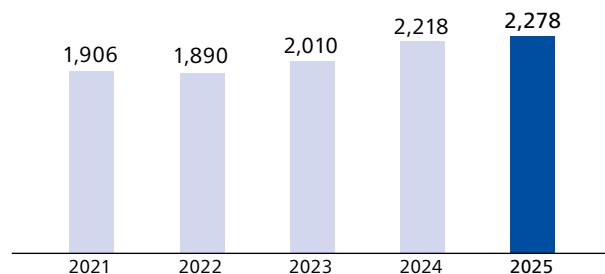
1.人材確保・育成に関するリスク	採用計画の未達や社員の離職、人材の育成不足、国家資格や技能を有する人材の不足などにより、十分な施工体制の構築や技術力の確保が困難となり、売上が確保できず、業績に影響を及ぼす可能性があります。
2.受注環境の変化に関するリスク	建設需要の縮小による価格競争の激化や民間企業および官公庁の設備投資の減少等、受注環境に著しい変化が生じた場合、受注が確保できず、業績に影響を及ぼす可能性があります。
3.法令・コンプライアンス違反に関するリスク	建設業法、労働基準法等に関する法令違反や不適切な事業運営・業務処理などのコンプライアンス違反が発生した場合、刑事罰、多額の課徴金や賠償請求の発生、社会的信用の失墜による取引停止等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。
4.品質不良に関するリスク	工事の設計・施工段階で重大な品質不良が生じた場合、補修対応や賠償請求の発生など多額のコストの発生、顧客からの信用失墜による取引停止等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。
5.労働災害・交通事故に関するリスク	労働災害・交通事故が発生した場合、人的損失、被害者への補償、社会的信用の失墜等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。
6.工事原価の増大に関するリスク	材料費・労務費等の上昇を受注額に反映できない場合、また施工中に材料費・労務費等の急騰が生じて工事原価が増大し、工事請負金額の変更に反映できず採算性が低下した場合、利益が確保できず、業績に影響を及ぼす可能性があります。
7.M&A・出資・投資に関するリスク	主要事業である設備工事業を中心に、事業拡大や競争力強化を目的として、M&Aや事業出資への参画等を行っているが、これらにおいて期待したシナジーや収益効果が得られないことにより投資資金の回収が困難となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。
8.情報セキュリティに関するリスク	外部からの不正なアクセスやサイバー攻撃等により、顧客情報や営業情報などの機密情報が漏洩・消失した場合、多額の賠償請求の発生に加え、社会的信用の失墜により受注機会に影響するなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。
9.DX(デジタルトランスフォーメーション)への対応に関するリスク	AIを活用した業務改革やデジタル技術の導入が進まず、DXへの対応が遅れた場合、業務効率化や生産性向上の機会を逃し、競争力の低下につながるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。
10.自然災害等に関するリスク	国内および海外に多数の事務所等を有しており、地震、津波、台風等の大規模な自然災害や、新型コロナウイルス等の感染症のまん延により、社員や施設への直接的な被害のほか、流通・交通網の遮断や混乱、さらには社会・経済の停滞・混迷等による間接的な被害を受ける可能性もあります。 このような場合、事業活動の中断・遅滞等が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。
11.気候変動課題への対応に関するリスク	気候変動課題に対する取り組みが不十分な場合、ステークホルダーからの評価が低下し、企業価値や競争力を毀損する可能性があります。また、各種規制の強化や炭素税の導入等がなされた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

財務・非財務ハイライト

財務(連結)

売上高

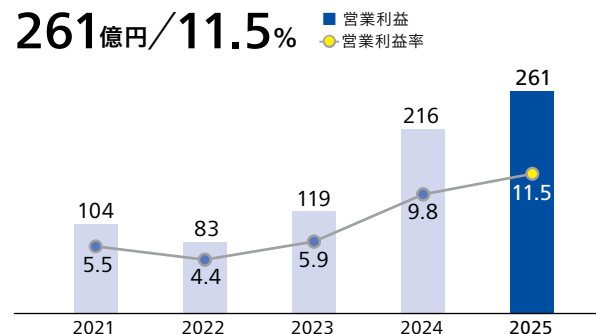
2,278億円



売上高は、中電工個別で、屋内電気工事、空調管工事、配電線工事、送変電地中線工事が増収となり48億円増加したことなどにより、前年度より59億円(2.7%)増の2,278億円となりました。

営業利益／営業利益率

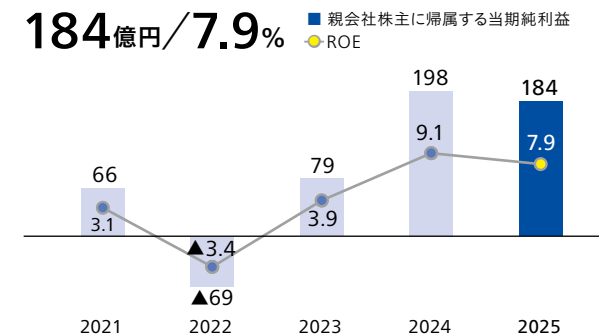
261億円／11.5%



営業利益は、売上高の増加に加え、原価管理の徹底や施工の効率化、全社的なコスト低減の一層の推進などにより、前年度より44億円(20.7%)増の261億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益／ROE

184億円／7.9%

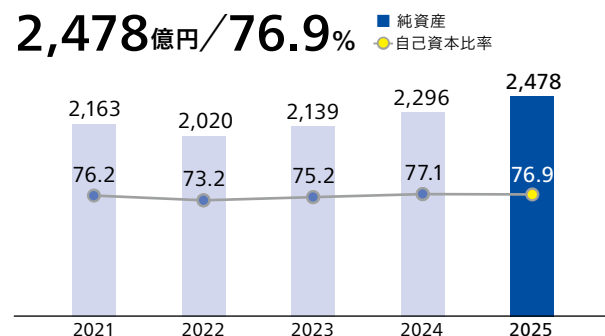


親会社株主に帰属する当期純利益は、2024年度に出資したマレーシアのIAQ社に係る持分法による投資損失12億円を計上したことなどにより、前年度より14億円減の184億円となりました。ROE※は、1.2point減の7.9%となりました。

※ ROE: 自己資本利益率

純資産／自己資本比率

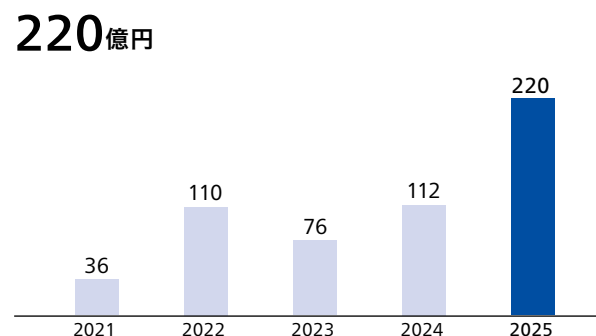
2,478億円／76.9%



純資産は、利益剰余金が117億円増加したことなどにより、前年度より182億円増加となりました。

フリー・キャッシュフロー

220億円

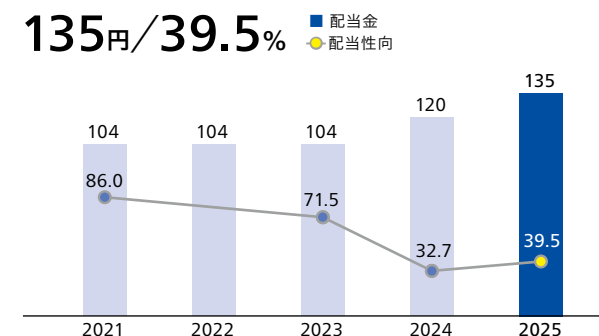


フリー・キャッシュフロー※は、営業活動により291億円獲得したものの、投資活動により70億円の資金を使用したことから220億円となりました。

※ フリー・キャッシュフロー＝営業活動によるCF+投資活動によるCF

配当金／配当性向

135円／39.5%

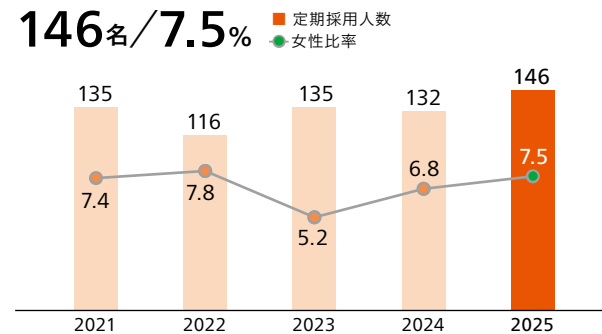


配当については、持続的・安定的に行うため、DOE(連結株主資本配当率)を採用しています。2025年度からDOE3.0%目処の配当方針に変更しており、1株当たり135円、配当性向39.5%となりました。

(注) 2022年度の配当性向は、当期純損失のため記載していません。

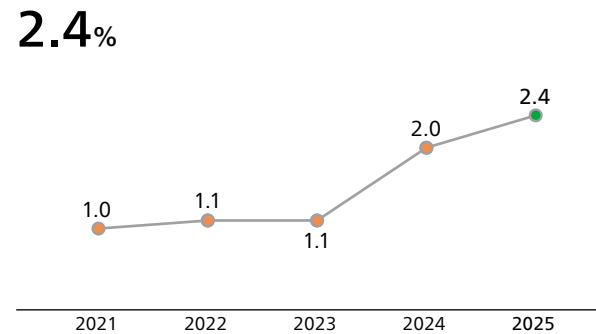
非財務(個別)

定期採用人数／女性比率



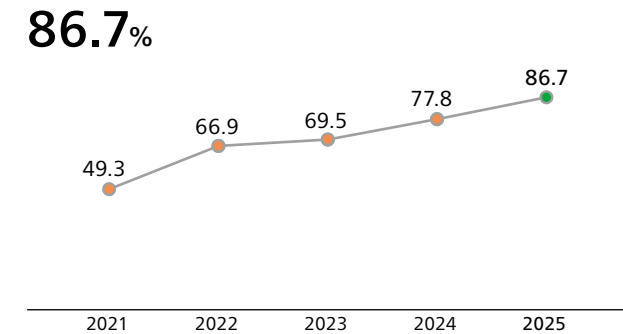
次世代の技術者の確保と育成に注力しています。また、女性社員の採用数拡大を図っています。

管理職(特別管理職以上)に占める女性比率



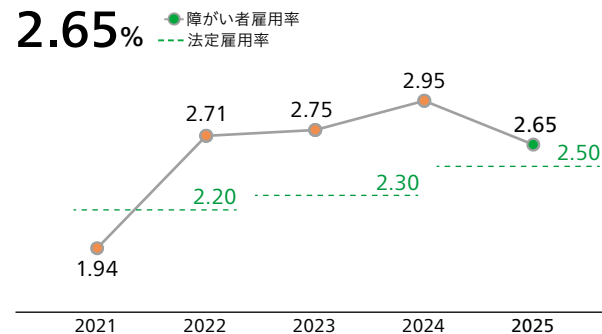
女性社員の更なる活躍を実現するため、一般事業主行動計画(女性活躍推進法)を策定し、女性を積極的に採用するとともに、管理職に配置するなど、女性のキャリアアップに努めています。

男性の育児休業等取得率



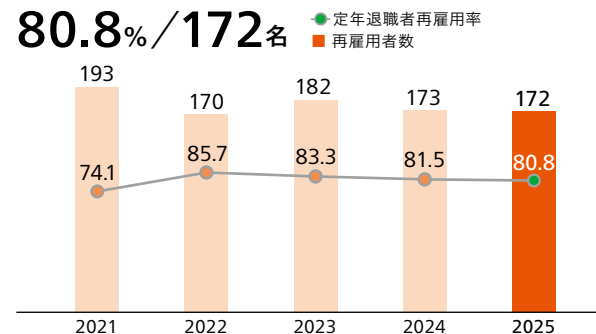
若手男性社員および管理職向けの研修を継続実施するなど、男性社員の育児休業等の取得を推進しています。また、育児休業期間中の賃金を一部補填するなど、男性が育児休業等を取得しやすい職場環境を整備しています。

障がい者雇用率



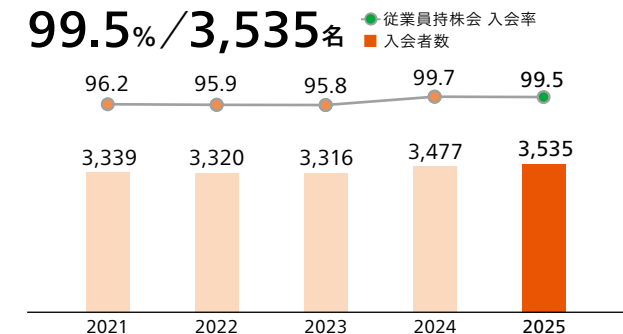
障がいの有無を問わず、多様な人材が活躍できる環境づくりを推進するため、特例子会社に認定された当社子会社の株式会社ベリーネとともに、積極的に障がい者雇用に取り組んでいます。

定年退職者再雇用率／再雇用者数



定年後も引き続き当社で働く意欲のある社員に対し、長年培った知識・技能を業務で発揮してもらえるよう、個々のワーク・ライフ・バランスに合った働き方ができる再雇用制度を設けています。

従業員持株会 入会率／入会者数



福利厚生、人的資本投資の一環として、従業員持株会制度を導入しています。高い入会率を維持しており、社員の資産形成、エンゲージメント向上、経営参画意識の醸成につなげています。

11か年の財務・非財務サマリー(連結)

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
損益の状況												
売上高	(百万円)	147,752	147,935	148,300	153,322	168,888	184,482	190,690	189,032	201,025	221,885	227,850
売上原価	(百万円)	126,326	126,556	127,540	133,986	147,620	159,078	164,450	165,044	172,495	182,957	183,052
売上総利益	(百万円)	21,425	21,379	20,759	19,335	21,268	25,404	26,239 ^{※3}	23,987	28,529	38,928	44,797
販売費及び一般管理費	(百万円)	10,448	11,703	12,224	12,848	12,934	15,921	15,813	15,625	16,582	17,229	18,617
営業利益	(百万円)	10,977	9,675	8,535	6,486	8,333	9,482	10,425 ^{※3}	8,361	11,947	21,698	26,180
営業外収益	(百万円)	3,885	2,285	3,338	2,504	2,956	2,556	1,947 ^{※3}	2,399	1,819	2,090	2,494
営業外費用	(百万円)	58	90	129	69	101	139	413	12,666	1,024	354	1,199
経常利益	(百万円)	14,804	11,871	11,744	8,921	11,188	11,899	11,959	▲1,905	12,742	23,434	27,474
特別利益	(百万円)	1,350	1,659	97	1,837	1,240	1,004	42	170	2	33	1,168
特別損失	(百万円)	318	285	208	911	3,292	85	881	1,438	172	882	1,838
税金等調整前当期純利益	(百万円)	15,836	13,246	11,632	9,848	9,136	12,818	11,119	▲3,173	12,572	22,585	26,804
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	10,889	9,273	7,809	6,160	4,795	8,119	6,682	▲6,913	7,937	19,895	18,482
財産の状況												
総資産	(百万円)	260,073	263,618	269,875	267,181	274,976 ^{※2}	276,519	279,725	272,514	280,542	293,900	317,819
純資産	(百万円)	215,058	217,013	222,373	218,036	212,043	218,747	216,329	202,069	213,921	229,601	247,823
設備投資額	(百万円)	3,803	3,264	4,589	3,811	2,279	2,151	2,537	5,174	4,393	6,347	5,576
研究開発費	(百万円)	170	178	332	240	156	235	225	219	234	177	193
減価償却費	(百万円)	2,678	2,790	2,862	2,960	2,776	2,839	2,823	2,951	3,358	3,629	3,886
自己資本比率	(%)	81.9	81.5	81.1	80.2	75.7 ^{※2}	77.6	76.2	73.2	75.2	77.1	76.9
キャッシュフローの状況												
営業活動によるCF	(百万円)	10,460	10,719	6,700	10,126	11,835	9,116	7,968	6,181	13,721	22,754	29,146
投資活動によるCF	(百万円)	9,339	▲1,231	▲6,499	▲25,559	▲15,725	6,344	▲4,326	4,843	▲6,098	▲11,525	▲7,086
財務活動によるCF	(百万円)	▲7,436	▲9,207	▲5,055	▲5,712	▲6,438	▲7,182	▲8,516	▲7,512	▲7,316	▲7,643	▲12,993
現金及び現金同等物残高	(百万円)	58,314	58,580	53,740	32,566	22,242	30,477	25,679	29,403	29,845	34,435	43,605

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1株当たりの情報												
1株当たり純資産	(円)	3,654.78	3,844.92	3,909.09	3,855.67	3,739.30	3,870.58	3,868.69	3,638.70	3,893.07	4,183.81	4,613.43
1株当たり当期純利益	(円)	185.97	160.20	139.61	110.22	86.13	146.13	120.98	▲125.62	145.37	366.88	341.97
1株当たり配当金	(円)	72	72	94	104	104	104	104	104	104	120	135
配当性向	(%)	38.7	44.9	67.3	94.4	120.7	71.2	86.0	－	71.5	32.7	39.5
主な指標												
売上総利益率	(%)	14.5	14.5	14.0	12.6	12.6	13.8	13.8 ^{※3}	12.7	14.2	17.5	19.7
売上高営業利益率	(%)	7.4	6.5	5.8	4.2	4.9	5.1	5.5 ^{※3}	4.4	5.9	9.8	11.5
売上高経常利益率	(%)	10.0	8.0	7.9	5.8	6.6	6.5	6.3	▲1.0	6.3	10.6	12.1
売上高当期純利益率	(%)	7.4	6.3	5.3	4.0	2.8	4.4	3.5	▲3.7	3.9	9.0	8.1
自己資本利益率 (ROE)	(%)	5.1	4.3	3.6	2.8	2.3	3.8	3.1	▲3.4	3.9	9.1	7.9
総資産当期純利益率 (ROA)	(%)	4.2	3.5	2.9	2.3	1.8	2.9	2.4	▲2.5	2.9	6.9	6.0
株価収益率 (PER)	(倍)	12.09	14.73	20.61	20.48	25.55	16.16	17.09	－	21.08	8.98	13.33
株価純資産倍率 (PBR)	(倍)	0.65	0.61	0.74	0.59	0.59	0.61	0.53	0.59	0.79	0.79	0.99
その他												
発行済株式数	(株)	65,138,117	58,138,117	58,138,117	58,138,117	58,138,117	58,138,117	58,138,117	58,138,117	58,138,117	58,138,117	58,138,117
自己株式数	(株)	6,780,936	2,024,710	1,994,845	2,481,265	2,060,413	2,437,064	2,992,249	3,345,336	3,929,901	3,995,126	5,195,614
期末株価	(円)	2,249	2,359	2,877	2,257	2,201	2,361	2,067	2,134	3,065	3,295	4,560
非財務情報												
従業員数	(名)	4,105	4,167	4,190	4,210	4,474	4,468	4,531	4,556	4,519	4,612	4,697

※1 2018年度において、『税効果会計に係る会計基準』の一部改正を適用しており、2017年度に係る各数値については、当該会計基準等を反映した遡及適用後の数値を記載しています。

※2 2020年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

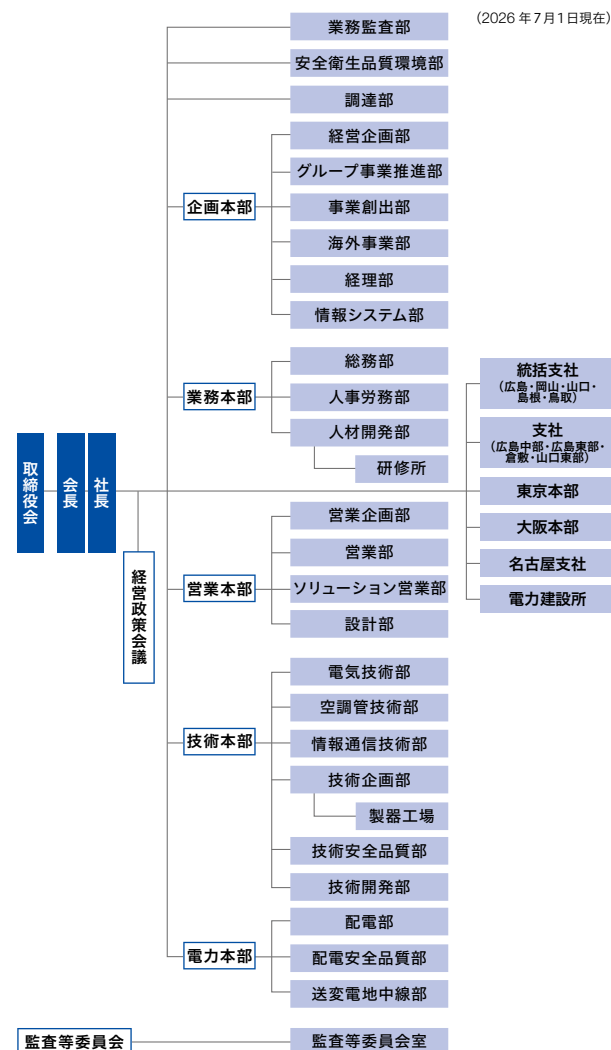
※3 2022年度において、『物品売却益に関する会計処理の変更』を行っており、2021年度に係る各数値については、会計処理の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しています。

会社概要

会社情報

商号	株式会社中電工 (CHUDENKO CORPORATION)
設立	1944年9月29日
資本金	34億8,190万5,850円
本店所在地	〒730-0855 広島市中区小網町6番12号 TEL 082-291-7411(代表)
従業員数	連結：4,697名 個別：3,465名(2026年3月31日現在)
主要な事業場	広島・岡山・山口・島根・鳥取統括支社 東京・大阪本部、名古屋支社、電力建設所

組織図



中電工グループ

連結グループ企業

企業名	主要な事業内容
三親電材株式会社	電気機器・工事材料の販売
中工開発株式会社	保険代理・リース
株式会社イーベック広島	電気・空調管工事等の設計・積算
株式会社中電工テクノ	配電線工事の施工
株式会社中電工エレテック 広島・島根	電気工事等の設計・施工
株式会社中電工エレテック 岡山・鳥取	電気工事等の設計・施工
株式会社中電工エレテック 山口	電気工事等の設計・施工
杉山管工設備株式会社	空調管工事等の設計・施工
早水電機工業株式会社	電気工事等の設計・施工
株式会社昭和コーポレーション	熱絶縁工事の設計・施工・監理 断熱配管支持金具の製造・販売
SHOWA VIETNAM CO.,LTD.	空調管資材等の輸出入・卸販売・ 小売販売・熱絶縁工事等の設計・ 施工・監理
SHOWA TECH VIETNAM CO.,LTD	空調管資材等の製造・販売
CHUDENKO(MALAYSIA) SDN.BHD.	電気工事等の設計・施工
RYB ENGINEERING PTE LTD	電気工事等の設計・施工
ELEVATE ENGINEERING SOLUTION PTE.LTD.	電気工事等の設計・施工
RYBE ENGINEERING (M) SDN.BHD.	電気工事等の設計・施工

非連結グループ企業

企業名	主要な事業内容
株式会社ベリーネ	農業に関する事業

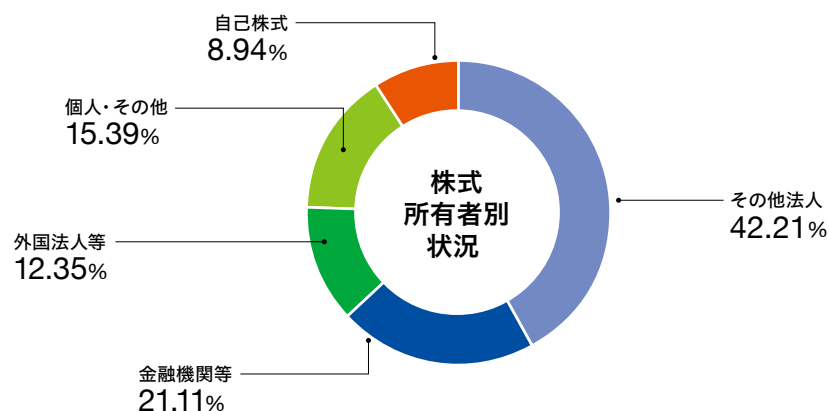
株式情報

株主の状況 (2026年3月31日現在)

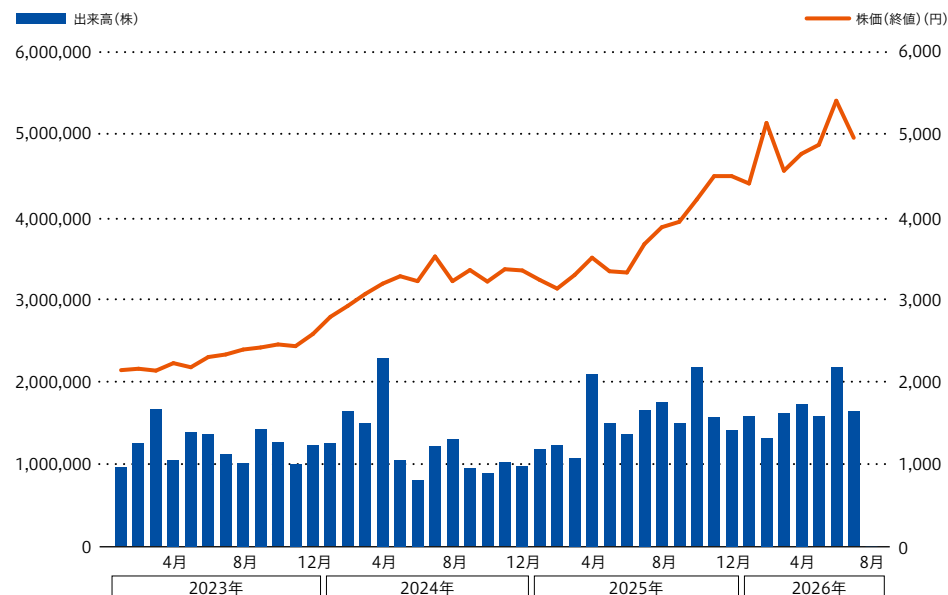
発行可能株式の総数	260,000,000株
発行済株式の総数	52,942,503株(自己株式 5,195,614株を除く)
株主数	11,421名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
中国電力株式会社	21,892,259	41.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,631,800	6.85
中電工従業員株式投資会	1,672,831	3.15
株式会社中国銀行	1,398,619	2.64
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,289,600	2.43
明治安田生命保険相互会社	1,129,465	2.13
株式会社広島銀行	1,036,180	1.95
株式会社もみじ銀行	822,900	1.55
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	641,256	1.21
BNYMSANV RE BNYMIL RE WS MORANT WRIGHT NIPPON YIELD FUND	530,000	1.00



株価および出来高の推移



本報告書に関するお問い合わせ先

株式会社中電工

〒730-0855 広島市中区小網町6番12号
 企画本部 経営企画部 IR担当
 TEL: 082-233-9034 FAX: 082-234-8075 E-mail: kikaku@chudenko.co.jp

▶ アンケートフォーム

本報告書に関するご意見やご感想をお寄せください。

<https://forms.cloud.microsoft/r/Q0EFi8Xspe>





<https://www.chudenko.co.jp/>



この印刷物は植物油インキを使用しています。